

新時代への賭け：放送大学の現状と課題

| | |
|--------|---|
| 著者名(日) | 岩永 雅也 |
| 雑誌名 | 放送教育開発センター研究紀要 |
| 巻 | 2 |
| ページ | 1-41 |
| 発行年 | 1989 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1146/00001160/ |

新時代への賭け

——放送大学の現状と課題——

岩 永 雅 也

A Gamble for a New Age: The Present State and Issues of the University of the Air in Japan

Masaya Iwanaga

Abstract

The University of the Air in Japan(UA) which was established in 1983, is the first higher education institution in Japan offering all courses through radio and television, and is also the newest and the most costly lifelong education institution in this country. Patterned after the British Open University which was called a “Gigantic Gamble”, UA can be called a “Gamble for a New Age” or an “Expensive Gamble”. The purposes of this paper are to describe the present state of UA and discuss whether the gamble is worth pursuing, that is, whether UA will be contentedly accepted by Japanese people or not hereafter.

In order to better understand the current situation of UA, we have conducted surveys concerning students' attitudes and opinions towards UA every academic year. The 1987 survey showed the following findings: i) students that are attracted to enroll in UA have a remarkably diversified characteristics, and are quite different from those who attend existing colleges and universities; ii) as a result of factor analysis on student motivations, six factors have been identified, which could be combined into two main categories: occupational oriented and cultural-enrichment oriented; iii) the numbers of credit hours and the scores of examinations that UA students have taken varied to some extent dependent upon their background and types of motivations, and iv) the UA's teaching and learning environment was not necessarily satisfied by its students.

UA stands at an important crossroad now: to provide working people or school graduates with occupational oriented courses, to offer cultural enrichment oriented courses for one of its major student populations such as house wives and elder people, or to provide its current student population that has already had a diversified nature with a wide variety of courses.

キーワード

放送大学 生涯教育 成人学習者 学生動態調査 期待と満足

はじめに

わが国の放送大学は、放送を用いて高等教育水準の講義を行なう正規の四年制大学として1983年4月に発足し、85年4月から放送による授業を正式に開始した。放送区域は現在、首都圏と群馬、山梨、長野各県の一部に限られているものの、1988年度第3学期の段階で22,504名の学生が在籍し、89年4月には第一期の卒業生544名を送り出して、その学年進行を完成した。卒業した544名の中には、1986年以降に入学した大学、短大等の既卒業者(既得単位が認定される)も79名含まれているため、初年度に入学した全科履修生¹⁾8,976名に限れば、465名、5.2%の学生が最短期間の4年間で卒業したことになる。この卒業率は、例えば放送大学設立以前の1980年度にわが国の通信制大学(四年制)に入学した正規の課程の学生のうち、4年後の84年に卒業した者の比率が6.6%²⁾であったことと比較すると、やや低いものの、生涯教育機関としての性格を持つ通信制大学の最短卒業率としては、ひとまず妥当な値であるといえよう。

しかし一方で、544名の卒業生を送り出すまでに費やされた資金は膨大な額にのぼっている。確かに学生の負担する直接経費は、大学の性格上、かなり低額に抑えられており、例えば全科履修生が比較的順調に単位を修得できたとすると、卒業までに総計40万円程度を負担すれば足りる³⁾。これは他の文科系国公立大学の約4分の1、平均的な私立大学の8～10分の1の額である。しかし放送大学の運営にかかる費用は、もちろんそれだけで賄えるわけではなく、公的資金に依存する部分が非常に大きい。

現在、放送大学の大学としての機能は、本体の放送大学と放送教育開発センターによって分担されているため、正確な意味での総経費を算出するのは容易でないが、1981年に始まった第1期計画における施設・設備のための資本的経費が約109億円(本部及び各学習センターの用地費を除く)、経常的経費も第1期計画が軌道に乗った時点で、1年間約54億円にのぼると見込まれていた(ともに1982年度概算要求ベースによる)⁴⁾。さらに、別組織にはなっているが、実際に番組制作を分担している放送教育開発センターの寄与分も、ある試算によると施設・設備費等の減価償却分も含めて、年間17億円以上にのぼると見られていた⁵⁾。現実の運営経費はそれを大きく上回って、1988年度の放送大学学園の年間予算で見ると、約80億円となっている。そのうち国庫補助金、政府出資金が計約61億円で、全予算収入額のおよそ4分の3を占めている⁶⁾。

もちろんわが国の放送大学のような社会的使命を帯びた教育機関に関して、卒業生の数だけに着目した単純な費用効果分析をあてはめてもあまり意味がないことはいうまでもない。しかし現在の教育活動、及び今後考慮すべき全国化に要する費用を考え合わせると、放送大学の維持発展にかかる国家的財の総量は、決して軽微なものとはいえない。世界の公開大学の嚆矢となったイギリスのOpen University(以下OUと略す)の場合、1983年

度の予算総額は7,230万ポンド（約217億円）、学生一人あたりの教育費用は約18万円となり⁷⁾、わが国の放送大学の約2分の1の水準である。それでも立案・草創期から現在にいたるまで最大の問題は財政面にあり、マスコミや教育界から「学位一つに対する経費は莫大なもの」「国費の浪費」といった批判が噴出していたのである⁸⁾。好意的な立場の人々からさえも「壮大なる賭け（gigantic gamble）」と呼ばれた OU の例に従えば、自前の放送局を持ち、一層高額な経費を限られた地域に振り向けているわが国の放送大学の場合、「高価なる賭け」と表現することができるかもしれない。しかし、そうした経費の支出は、生涯教育機関としての遠隔大学というまったく新しいシステムをわが国に定着させるための先行的社会投資とも考えられる。その意味では放送大学を「新時代への賭け」と呼ぶほうがより適切であろう。

そのように膨大な資金を費やして創設され、運営されている新しいタイプの高等教育機関である放送大学が、現在の日本の社会にあって、どのような意図で創られ、いかなる機能を期待され、どのように教育活動を行い、それがどう評価されているのかは、放送大学が持つ、あるいは今後持つことになるであろう社会的意義の大きさから考えて、当然明らかにされなければならない点である。

本論では、そうした問題意識に立ち、わが国初の、そして世界にも他に類のない自前の放送局を持つ正規の通信制大学として出発した放送大学の創設の経緯、学生の特性と入学動機、そして彼らの学習状況と放送大学の教育に対する評価について検討する。そのような諸点の検討を通して、わが国の放送大学が現在直面している、あるいは今後直面するであろう問題点を明らかにし、世界でも有数の発展段階にあるわが国の高等教育システムの内部に作られた、この新たな大学の試みが勝ち目のある「賭け」であるのか否か、また、全国化を含めたこれからの発展の可能性と課題は奈辺にあるのか、を探ることが本論の目的である。

I. 放送大学の誕生—理念と実際—

本章では、まずわが国の放送大学の教育提供システムの特徴について、他の公開大学との比較を通して概略記述する。そしてそういった特徴を持つわが国の放送大学が置かれた社会的・時代的背景と、創設、開講にいたるまでの経緯をたどりながら、高等教育システム全体から見た場合の、放送大学の意味と位置づけについて議論する。

I-1. 遠隔教育機関としての放送大学の特性

現在、世界にはおそらく数百の、遠隔教育手段を持つ高等教育機関が存在する。そのうち、アメリカ等の大学・短大・大学群の遠隔教育部、放送利用教育コンソーシアムなどを除けば、公開大学として設立された大学は、現在おそらく30前後であろうと思われる⁹⁾これらはほとんど、1972年のイギリスの OU 開講以降に創設された、多少とも OU をモデルとした大学群である。ランブル (Rumble, Greville) らは、これらの大学群を、その利用するメディア等で整理・分類している¹⁰⁾。それによれば、どの公開大学も、①印刷教材を中心と

した自習用教材、②面接授業、電話指導などの同時双方向性を持つ指導、③テレビ、ラジオによる講義、④ビデオ、オーディオ・テープなどの随時映像・音声メディア、の4つの要素のいずれかを、形状はどうあれ備えている。そしてそのそれぞれの要素への重心の置き方によって、各大学は、①印刷教材中心の教育機関(イギリスのOU、タイのスコタイ・タマチュラート公開大学、イスラエルの万人の大学など)、②マン・ツー・マン授業中心の教育機関(基本的に遠隔教育にはなじまないが、広義に解釈すれば、双方向の衛星通信によってチュータリングを行なっているフィジーなどの南太平洋大学を例としてあげうる)、③放送中心の教育機関(中国の中央電視大学、韓国の放送通信大学)、④ビデオ・テープ、オーディオ・テープなどの利用が中心の教育機関(西独の遠隔大学、オーストラリアのニューイングランド大学)に分類されうる¹¹⁾。

現在、放送大学の体育実技を除くすべての講義は、大学の運営母体である放送大学学園が保有する専用の放送局(UHF局およびFM局)を通じて提供されている。そのことは、各国の公開大学の基本モデルとなったイギリスのOUをはじめとする世界各地の公開大学が、既成の放送ネットワークを利用していたり、あるいは講義の一部のみに放送を利用したりしていることとの比較において、わが国の放送大学の大きな特徴のひとつとなっている¹²⁾。その点で、放送大学は理想的には③に近いシステムであるといえるが、正規の大学卒業資格取得コースである全科履修生に要求される履修単位数から見れば、③を基本とし、それに①と②の要素を補助的に付加した教育機関としてデザインされているというほうが正確だろう。卒業要件となっている124単位のうち、20単位以上を面接授業で、96単位以上を放送教材と印刷教材とに均等にウェイト付けされた放送授業で、また8単位を必修の専攻特論(卒業研究のこと:1988年度の状況から見て、対面指導がほとんど)で、それぞれ履修することになっているからである。しかし学年が進行するに従って、面接授業の教育上の情報伝達機会としての実質的な意味は薄れつつあり、実際の放送大学の教育は①と③の中間的なシステムになっているといえる。さらに最近では、放送大学生の実際の学習形態が、全体として放送よりも印刷教材に重点を置いたものになってきていることも特徴的である。こうした形態的な特徴をまず第一にあげなければならないだろう。

わが国の放送大学の第二の特徴は、現在のところその立地が人口稠密地域に偏っており、遠隔大学存立の第一条件たる遠隔地が周囲に存在しないことである。これは厳密に言えば、放送大学の *raison d'être* にも関わる根本矛盾であるが、現在こうした矛盾点に対する批判は、さしあたり次のように回避されている。すなわち第一に、現状は初期の第1期計画段階であり、全国化までの過渡的な状況であること、第二に、確かに現在の放送地域内では空間的な学習阻害要素は少ないが、社会的、時間的に高等教育から疎外されている人々はこの地域内にも少なくないこと、の2点である。しかし、OECDの最近のレポートによると、OECD加盟各国の公開大学のうち、全国的なサービスが行なわれていないのは、わずかに日本一国だけであり、その意味でもきわめて特殊な状況にある遠隔高等教育機関である、といってよいだろう¹³⁾。

放送大学の第三の特性は、特定の専門的職業資格(教員資格を含む)との結び付きを持たない、一般教養中心のカリキュラムを提供する成人教育機関としての性格を色濃く持つ

ているということである。実際、世界各地の遠隔高等教育に関わる人々の、わが国の放送大学に対する主たる関心の多くは、放送メディア等の形態上の特徴に向けられているのではなく、すでに高水準の高等教育進学率を達成し、また専門的職業資格につながる通信制大学教育も定着している日本で、こうした一般教養中心の成人教育機関がどのように受け入れられるか、という社会的側面により多く向けられていると思われる¹⁴⁾。事実、放送大学は、後段で詳しく述べるように、社会人や家庭婦人への大学教育機会の提供というミッション（教育的使命）を、設立の趣旨・目的の第一に掲げ、成人教育機関としての性格を強く打ち出している。

しかし一方で、同じ設立の趣旨・目的の第二番目に、今後の高等学校卒業者に対する大学進学機会の保障ということも謳われており、単なる成人教育機関というにとどまらない、より多様な教育機関としての側面も期待されている。こうしたミッションの多様性（もしくは二重性）が、後述のように、実際に入学してきた学生層の多様性（同）を根底で規定していると思われるのである。

それでは一体、このような放送大学の特性は、いかなる背景のもとに、どのように形成されたのだろうか。次に創設の経緯に遡って、それを見ることにしよう。

1-2. 創設の背景

わが国の放送大学の開講は、文部省の放送大学準備調査会による大学設立に関する報告書の提出（1970年）という、計画の事実上の出発から実に16年目のことであった。放送を用いた公開大学の嚆矢であるイギリスのOUの場合、OUを立案した労働党から、開講直前に保守党へと政権が交代したにもかかわらず、8年間（1963年～71年）で開講にこぎ着けたのと比べ、発案から開講までに二倍の準備期間を要したことになる。しかもOUが当初から国内の全地域の学生を受け入れていたのに対し、わが国の放送大学の場合は首都圏を中心とした一地域に開かれているのみであることを考え合わせれば、その差の意味はさらに大きいといわざるをえないだろう。OUのみならず、その他の国々の多くの公開大学、放送大学を見ても、わが国ほどの準備期間を要した例はない。

わが国の放送大学が開講までにOUに倍する準備期間を要した背景には、いくつか重要な要因を考えうる。それは第一に、立案時の両国の高等教育需給をめぐる社会的状況の差異、第二に、そうした社会状況から帰結する、利害諸集団、諸組織の意志統一の困難さの差異、そして第三に、放送大学立案時の大学をめぐる政治状況の差異、である。

まず第一の高等教育需給をめぐる社会的状況の差異について見てみよう。イギリスのOUが、いまだ野にあった労働党党首、ウィルソン（Wilson, Harold）によって公約として発案されたのは、彼の党が政権を握る直前の1963年のことであった（グラスゴー演説）。翌1964年に政権の座につくと、労働党政府は直ちにその実現に向けての審議を始めたが、そのころイギリスにおける高等教育機関在学率は、ポリテクニク等の非ユニヴァーシティ・タイプの高等教育機関を含めても、10.7%（18～22歳コーホート）に過ぎなかった¹⁵⁾。一方、わが国の放送大学が発案されたのは、1970年前後のことであったが、その当時のわが国における高等教育機関在学率の指標は、正規の四年制大学だけでもすでに16.2%、短

大を含めれば25%前後に達していたのである¹⁶⁾。つまり、OU 立案当時のイギリスの高等教育需要は全体に低水準で、新たな高等教育需要を開拓する余地を多分に持っていた、と思われるのに対し、放送大学立案時の日本では、そうした余地が十分になかった、と考えられるのである。

高等教育需要に関しては、さらに制度的な差異も重要である。イギリスをはじめ多くの国々で、初等段階の教員資格が中等教育レベル、もしくは短期の中等後教育レベルで与えられるのに対し、わが国では教員の多くがすでに四年制大学卒業資格を有していること、兵役がないことなどの事情が、等質で安定的な、まとまった高等教育需要者層を得る上で不利に働いていることは間違いないところである。

そうした社会的背景の差異は、第二にあげた利害諸集団の統合に影響を与えずにはおかなかった。つまりイギリスでは、低位の大学進学率を背景に、伝統的な大学教育のより広汎な普及ということを統一目標として諸勢力を糾合することが比較的容易であったのに対し、わが国では、すでにマス段階に入った高等教育システムの内部にさらに新しい機関を創設することへの社会的意味付け、既存の伝統的大学や通信制大学、民間の文化・教育機関、あるいは放送による市民向け高等教育講座を提供している放送局等々、放送大学と顧客をめぐって競合する可能性のある既存の多様な高等教育諸機関との間の調整、といった難問が山積していたのである。実際、放送大学の設置に関わる法律である「放送大学学園法」が国会で審議されている間、そうした競合団体からかけられた圧力は非常に大きいものがあり、そういった軋轢が大学の成立を遅らせた重大な要因のひとつとなっていたことは否定できない¹⁷⁾。

それらのうち最も多くの時間が割かれたもののひとつに、NHK との関係とその調整があった。国庫補助にも広告収入にも頼らず、唯一の有料放送局として独自の歴史を持つ NHK が、競合する領域での新たな（視聴だけであれば）無料の「国営放送局」ができることに異議を唱えたのは、ある意味では当然の成行きといってよいだろう。加えて NHK が当初（1969～70年）、政府による放送大学の構想と並行して「NHK 放送市民大学」を独自に企画し、新たな周波数帯の割当てを希望していたことも、事態を一層複雑にしていた¹⁸⁾。イギリスの OU の場合も、“University of the Air” と名付けられていた立案の初期の段階では、未使用周波数帯であった第 4 チャンネルをフルに利用し、放送を主とした大学として企画されていた。しかし主に財政上の理由から、既存の BBC 第 2 チャンネルの、一般番組のない早朝（休日は午前中）に、25分単位の放送教材を組み込むことになった¹⁹⁾。それによって当初の名称は破棄され、放送の比率を大幅に低下させた公開大学として出発したのであるが、むしろそうした妥協が BBC との間の障害を取り払い、OU の発足を容易にする一因となったことは否めない事実である。

また、15万人強の学生を擁する、私立大学通信教育協会との調整にも、多くの時間と労苦が費やされた²⁰⁾。調整にあたっては種々の妥協や提案が行なわれたが、それらのうち最も重要と思われるのは、放送大学に専門的資格、とりわけ教員資格につながるコースを提供できない、という制約を課したことであろう。それにより放送大学の教養指向型の教育機関としての性格がはっきりと決められたといっても、決して過言ではない。このことが、

後で見るような放送大学生の属性、動機、意識等を、基本的に規定していると考えられるのである。

第三の政治的背景の差異については、両国の大学立案時の政治状況を見ておく必要がある。イギリスの場合、1950年代から60年代にかけては、保守党と労働党の二大政党が頷顔し、その両党がいずれも自らの選挙母体にアピールするような企画を競って出し合った時期であった。その時期に野党労働党の党首であったウィルソンのグラスゴー演説で、放送による公開大学の発案がなされたのであった。労働党の選挙母体は労働者層とインテリゲンチアであったが、そうした層に好意的に受容される企画として、労働党政権下でのOUの具体化が比較的円滑に進んだのである。さらに好都合であったのは、実は保守党政権のもとでもほぼ同じ時期に、大学というより大学予備門的な“College of the Air”の構想が検討されており²¹⁾、それがその後OUの開講直前に再び保守党が政権に返り咲いたとき、OUを受容する下地になったことである。

それに対して、日本の放送大学の起案時であった1960年代後半は、自民党の長期安定政権がようやく軌道に乗り始めた時期であった。そうした政治情勢のもとでは、選挙民である大衆にアピールするような政策を案出するよりも、種々の社会システムに対するコントロールを強化する方が重要な課題とされた。教育の分野では、当時全国のキャンパスを舞台としてわき起こった大学紛争と、それに対する「大学の運営に関する臨時措置法」の制定が象徴的なできごとであった。自民党政権は、紛争の広がりにより危機感を抱き、紛争のない新しいタイプの大学の創設を模索していた。そうした中で1969年7月、自民党は「モデル大学懇談会」（のちに「新構想大学懇談会」と改称）を発足させ、早くも1か月後には大綱がまとめられた。その中には、東京教育大学の筑波大学への改組をはじめ、放送大学の構想も盛り込まれており、それが実質的な出発点となって、放送大学構想も実現へ向け急展開を始めたのである²²⁾。そうした動きの根底に「キャンパスがなければストも封鎖も起こるまい」という素朴な発想があったことは間違いない²³⁾。「モデル大学懇談会」の、つまり自民党の当初の発想は、大学統制の一環として、新規高卒者を中心とした従来の高等教育需要者層を紛争のない大学へと導く、というものであり、そこでは生涯教育の概念はまだそれほど重要視されていなかったといっていよい。

生涯教育の概念が、はっきりと放送大学設立にあたっての大きな柱になったのは、1981年の放送大学学園法制定の前後であった。参議院文教委員会での法案に対する附帯決議に、初めて明確な「生涯学習機会の拡充」という概念が登場している²⁴⁾。これは、ひとつには生涯教育という考え方の大きな世界的潮流に乗った、という背景による。事実、ちょうど同じ時期に、中央教育審議会も生涯教育に関する答申を提出している。しかしより重要なのは、長い準備期間に行なわれた実質的な検討を通じて、わが国のような教育需要の構造を持つ社会では、ターゲットの中心に成人層を据えざるをえない、ということが次第に明確になってきたことであろう。

つまりわが国の放送大学は、その発足以前の諸状況から、既存の伝統的な大学同様の新規高卒者へのアカデミックな高等教育コースの提供と、成人学習者への一般教養的なコースの提供という、ある意味では相矛盾する機能を併有する教育機関となることを運命づけ

られていた、といっても決して過言ではない。そうした創立以前の意味付けが、わが国の放送大学の性格の曖昧さに、そして後で見るように、そこに集まる学生の意識の多様性にもつながっている、といってもよいだろう。

I-3. 放送大学のミッション

上述のように、現実の問題として成人学習者をターゲットの中心に据えなければならず、しかも既存の成人教育機関にも配慮せざるをえず、さらに新構想大学としての機能をも期待されたわが国の放送大学では、開学に当たっての教育目標も、自ずからそうした背景を反映したものとならざるをえなかった。さきに見たイギリスのOUの場合とは、状況が大きく異なっていたのである。そうした状況の差異は、両大学の公式に表明されたミッションの差異となってあらわれている。まずOUの設立を勅許した1969年のRoyal Charterを見よう²⁵⁾。それによれば、OU設立の目的は、(1)放送等の手段を用いた高等教育の発展と普及、(2)大学教育、専門的職業教育にふさわしい水準の教育の提供、(3)社会教育活動への寄与、の3点にまとめられている。これを見てすぐに気付くことは、伝統的大学と教授システムは大きく異なっている、内容的には同等の専門的教育、あるいは高水準の大学教育を提供することが明瞭に謳われている点である。

一方、放送大学の設立の目的は、次のようにまとめられている²⁶⁾。

- (1)生涯教育機関として、広く社会人や家庭婦人に大学教育の機会を提供すること。
- (2)新しい高等教育システムとして、今後の高等学校卒業生に対し、柔軟かつ流動的な大学進学を保障すること。
- (3)広く大学関係者の協力を結集する教育機関として、既存の大学との連携協力を深め、最新の研究成果と教育技術を活用した新時代の大学教育を行なうとともに、他大学との交流を深め、単位互換の推進、放送教材活用の普及等により、わが国大学教育の改善に資すること。

そして、設立の趣旨として、それらの目的のために放送等を効果的に利用することが謳われている。OUの設立目的に比べて生涯教育機関としての位置付けが強調され、大学教育の専門教育としての側面が明示されていない点で特徴的であるといえよう。これほどまでに明瞭に成人教育・生涯教育への傾斜を謳った趣旨を掲げている大学は、放送大学以前に設立された各国の公開・放送大学の中で、他にほとんど例がない。とりわけ、高等教育全体の状況が、量的にも質的にもわが国とは大きく異なるアジア諸国の場合は、専門的知識技能の教育・訓練（特に教員養成）という、伝統的な大学と同様の戦略目標が、設立の目的の根幹に据えられていることがほとんどである²⁷⁾。

以上のような検討をもとにわが国の放送大学のミッションをまとめると、「生涯教育・高等一般教育・既存高等教育システムの改善・遠隔多媒体教育」ということになり、先に見てきたような立案時の錯綜した状況をよく反映した構成になっていることがわかる。こうした、十分に調整されたとはいえない多元的な社会的位置付けこそが、放送大学の現在の教育システムとカリキュラムを決定し、放送大学生の集団特性と意識を根底で規定する最大の要因になっているといっても決していい過ぎではないだろう。

II. 成人学習者の特性

前章で見たように、わが国の放送大学は、それ以前に開学した世界のどの公開大学よりも、成人を対象とした生涯教育機関としての規定性が強い。本章ではまず、放送大学がクライアントの中心に据える「成人」²⁸⁾には、一般に学習者としてのどのような特性が備わっているのかについて、特にメディアへの親和性に注目しつつ検討することにしよう。

II-1. アンドラゴジーとジェロゴジー

わが国の放送大学が成人学習者にとってどのような教育機会になっているのかを知るためには、学習者としての成人の特性を検討しておく必要がある。

かつて教育が専ら子どものための課題だと考えられていたころには、成人学習者はいわば「大きな子ども」と見做され、その特性を考慮されることは少なかった。しかし近年、教育全体が人間の生涯を通じての課題と捉えられるようになって初めて、子どもの（従って伝統的な）教育と成人の教育との差異が検討されるようになった。また、成人学習者自体の学習可能性をはじめとする諸特性についても研究が進められてきた。ノールズ(Knowles, Malcolm S.)は、リンデマン(Lindeman, Eduard C.)らの先行研究を基礎に²⁹⁾、成人学習者の特性を次の4項目にまとめている³⁰⁾。

- (1)強い自己概念……成人学習者は自らを、自己統制(self-direction)能力のある人間だと考え、他人からもそう見られたいと望んでいる。従って、自ら学習計画を立てたり、学習成果を自己評価することを好む。
- (2)経験指向性……成人学習者は、自分の経験を自分自身と同一視し、学習の場にそれを持ち込む傾向が強い。従って、情報伝達型の学習より、経験的学習や学び方の学習、誤答経験を通じての学習等の効果が高い。
- (3)学習に対するレディネス……子どもが心身の発達に応じたレディネスを持つのに対し、成人学習者は社会的、職業的役割に応じたレディネスを持つ。従って、彼らは自らに求められる社会的、職業的能力と学習内容との合致を望む。また、学習効果のピークは、その学習内容が必要とされる時と一致する。
- (4)問題中心型の思考……子どもの学習が、将来用いるであろう知識の蓄積であるのに対し、成人学習者は問題の有効な解決法の学習を求める。従って、成人の学習には、問題中心型であること、学習内容の現実への適応機会があること、そして速修性が求められる。

ノールズはこうした成人学習者の特性から、成人教育を、伝統的教育であるペダゴジー(pedagogy)に対し、アンドラゴジー(andragogy)として分別した³¹⁾。それを踏まえてレーベル(Label, Jacques)は、さらに成人を狭義の成人と高齢者に分け、後者の学習に関してはジェロゴジー(gerogogy)、つまり高齢者教育というモデルを設定すべきだと主張している³²⁾。彼の定式によれば、学習者は高齢になると、①自己概念が依存的となり、②無数の経験を学習に適用することに困難を生じ、③社会的役割と経験とが乖離し、④問題解決指向から教科指向となり、⑤学習への参加それ自体に喜びを見いだすようになる。この定式は、

レーベル自身も述べているように、ノールズのアンドラゴジーの補完ともいうべきものである。

こうした、いわば成人学習者の特性論には、成人教育に対するひとつのイデオロギーに基づいた現状の正当化に過ぎない、こうした類型化はすべてのいかなる社会、いかなる状況にも普遍的に妥当するものではない、ペダゴジーへの根本的誤解の上に成り立っている、単なる“gogimania”である、等々といった批判も多い³³⁾。確かに、ノールズらの類型化は、厳密な意味での理論とはいえない。むしろ、実践の反復から得られた経験的知見を、実践の改善を目的として系統的に整理したモデルに過ぎないということができよう。しかしそうではあっても、ノールズらの示したモデルが、本論での分析に与える示唆は決して小さいものではない。彼らのモデルの示す諸特性を一種の基準として、わが国の成人及び成人学習者の特性、あるいは放送大学生の特性を位置づけることができるからである。

II-2. 成人学習者とメディア

成人学習者の特性の検討の最後に、成人の学習メディアへの親和性の問題を取り上げよう。放送大学は、先述のように、先行する他の公開大学に比べて、放送の講義メディアとしての利用率が高い。従ってそれを受ける学生の側の放送メディアに対する親和性の程度は、学習の成否を大きく左右する要素となると思われる。

まず、放送による遠隔教育のためのインフラストラクチャーの重要な要素である、機器の普及について見よう。現在の日本では、ラジオ、テレビ受信機の普及の度合は著しく高く、台数と世帯数の単純化では、どちらもすでに100%を超えている。最近われわれが行なった全国調査でも、テレビのない世帯はわずか0.5%に過ぎなかった³⁴⁾。しかし、放送による遠隔講義の弱点のひとつは、学習者の、ではなく、放送のスケジュールが優先することであり、それに対処するために収録機器は不可欠の用具である。先の調査では、ビデオ・デッキ保有世帯が全体の74.3%にのぼり、普及度の高さを知ることができた。ただしその保有率は、世帯収入（自己申告）によって大きな差がある。年収7分位の最下位層では55.3%、第四位層では80.5%、最上位層では86.8%と、保有と所得との明瞭な正の相関を見ることができた³⁵⁾。

メディアに対する親和性の指標は、もちろんそれらの普及度だけではない。学習者がそうしたメディアを用いて行なわれる教育活動に、どれだけ心理的な親近感を持つかも、重要な要素である。ホルムバーグ (Holmberg, Börje) は、イギリスのOU、中部アメリカ大学、スウェーデンのデルタ計画等の経験と調査の結果から、放送メディア、とりわけテレビが、学習者に対して強力な動機付け効果を持ち、コースの内容とうまく整合している場合には、印刷物での学習に困難を感じる人々からの高い評価を得られることを示している³⁶⁾。ただし彼は同時に、学生が、教員層など批判能力の高い集団である場合には、テレビよりもラジオ、あるいは放送メディアよりも印刷物の方がよりこのまれる、という結果も紹介している。クロス (Cross, K. Patricia) は、学習失敗の危険の度合と、成人学習者に与える重圧感の程度で、いくつかの教育機会のタイプを序列付けして示している。それによれば、最もそうした脅威の度合の低い、つまり成人学習者に適している学習形態は、「自

「自己統制学習」で、以下、「テレビ・コース」「単位を出さない成人教育」「到達度別編成のコース」と続き、最も脅威の度合いが高いのが「競争的な単位制コース」である³⁷⁾。つまり、クロスによれば、テレビで提供されるコースは、かなり成人学習者に適した形態であると評価されるのである。それに対して、自分でペースを作れず、他者による明瞭な評価が下される学習方法ほど、成人学習者にとって重圧感が強いということになる。

ただし、クロスの定式はきわめて理念的で、また日米の文化的背景の差を考慮すれば、決してそのままの形で理解するわけにはいかない。そこで日本の場合について、NHK が実施した全国調査の結果を対比させて見てみよう。表II-1 は回答者が学習する際に利用した媒体は何かについて、多肢選択での回答結果を年齢層別に示したものである³⁸⁾。

表II-1 顕在的な学習関心のある学習方法（リッカート尺度の上位3度の計）（％）

| 学習方法 | 本・雑誌 | テレビ | 通信教育 | 学級・講座 | カルチャー・C | 専修学校 | 大学等 |
|--------|------|------|------|-------|---------|------|-----|
| 20～30代 | 39.6 | 21.6 | 12.2 | 13.8 | 31.8 | 10.9 | 0.7 |
| 40～50代 | 40.1 | 32.4 | 8.5 | 18.2 | 31.0 | 5.4 | 0.3 |
| 50代～ | 33.9 | 37.1 | 1.6 | 27.4 | 29.0 | 0.0 | 1.6 |

© NHK 放送文化調査研究所『日本人の学習』、1987年、312頁より。

これを見ると、確かにクロスも脅威の度が最も高いと指摘している「大学・短大」「専修学校」などは希望もきわめて少なくなっている。反対に、「自己統制学習」に属すると思われる「本・雑誌」「テレビ」等の項目は、最も人気のある学習方法であることがわかる。とりわけ、高齢者層ほど「テレビ」の比率が増加しているのは、興味を惹かれるところである。もっとも、ここにはむしろ自己統制学習ではなく、ジェロゴジーの定式中の「依存的自己概念」の側面が出ているのかも知れない。こうした点を考慮すると、わが国の放送大学の形態上の顕著な特性のひとつである、放送による学習の比率の高さは、成人学習者、就中、中高年の学習希望者を吸引する要素になりうると考えられる。

これまで見てきたような、成人教育のいわば「先進国」であるアメリカで主に議論されてきた成人学習者観は、確かにわれわれに重要な示唆を与えてくれる。しかし、教育、とりわけ標準化されたカリキュラムもない成人教育にあっては、背景となる社会の特殊文化的な要素や、教育機関の性格そのものが極めて重要な意味をもってくることはいうまでもない。本論ではここでの検討を導きの糸としつつ、以下、具体的な調査結果の分析をつうじて、成人教育機関としてのわが国の放送大学と、そこにおける成人学習者の特性を明らかにしていくことにしよう。

III. 放送大学生の実像—学生調査結果から—

前章では、成人学習者が一般にどういった特性を持ち、いかなる意識で学習に臨んでいるのか、また、放送による学習という状況に限定した場合、彼らにどの程度の適応性があるものなのか、といった諸点を概観した。本章では、そうした一般論を踏まえて、実際に

放送大学の学習に参加している学生に対する詳細なアンケート調査の結果から、成人学習者としての放送大学生の実像を探る。

III-1. 放送大学学生動態調査の概要

放送教育開発センターと放送大学は、開講年度の1985年から87年まで、継続して学生に対する大規模な実態調査を行ってきた。「放送大学学生動態調査」と呼ばれるこの調査は、年度により部分的な差異はあるものの、基本的に次の4つの部分で構成されている³⁹⁾。

(1)全数調査……放送大学の学生基本データから、全学生の基本属性の推移、登録状況、学習継続状況などを把握するもので、いわば「顧客」としての学生の全体像に関する客観的な基礎資料を得るため、毎年継続して実施するもの。

(2)意識調査……放送大学の全学生のうちから約3分の1の学生をサンプリングし、入学動機、学習継続意欲、大学への期待と評価等の意識を自計式の質問紙により尋ねるもの。送付・回収はともに郵送法(初年度だけは面接法)。1987年度は9月に実施し、有効票数3,203票(有効回答率53%)を得た。

(3)科目評価調査……放送大学の全学生のうちから約4分の1の学生をサンプリングし、放送大学の提供する教材(印刷教材、放送教材、通信指導、面接授業等)、あるいは教育システム全体に対する評価を尋ねるもの。1987年度は意識調査と同時期に実施し、有効票1,471票(有効回答率31%)を得た。

(4)テーマ調査……毎年実施する(1)~(3)の調査の他に、年度ごとのテーマ調査を行ってきた。各年度のテーマは、「視聴状況の実態」(1985)、「学習非継続の要因と背景」(1986)、「卒業後の展望」(1987)であった。1987年度調査では、学生に対して卒業後の就職・転職の意志を、また雇用する企業に対して放送大学卒業者の採用の意志をそれぞれ尋ねた。学生の就職・転職意識は(2)の調査に盛り込んだが、採用側については、別途に首都圏の文科系大卒業者雇用実績企業に質問紙調査を行ない、有効票305票(有効回答率24%)を得た。

以下、1987年度実施分の調査結果とその分析結果をもとに、放送大学生の実像に関する諸点を検討していくことにしよう。

III-2. 入学者・在籍者の属性とその推移

放送大学への入学に関しては、イギリスのOUにならい「先着順(first-come, first-served)」の原則がとられているため、学歴等資格の書類審査以外、選考は一切なく、学生種ごとの定員を満たすまで順次受け入れることになっている。ちなみに1988年度第1学期の場合、募集人員は全学生種合わせて17,000名(A)、出願者は10,485名(B)、合格者は10,471名(C)、実際の入学者は9,115名(D)で、合格率(C/B)は99.9%、入学率(D/B)は86.9%、定員充足率(D/A)は53.6%であった。

放送大学に入学を希望する者は、「全科履修生」「選科履修生」「科目履修生」「特修生」「特別聴講生」の5つの学生種のいずれかを、自分が保持する教育資格と希望に応じて、選択しなければならない(それぞれの入学資格要件等については注1を参照)。1986年度1学期の在籍学生の属性を、上にあげた学生種別に見てみよう。表III-1はそれを示したもので

表III-1 放送大学学生の学生種別属性 (1988年度 1 学期在籍分：%)

| | 全 科 | 選 科 | 科 目 | 特 修 | 特 聴 | O U | 韓 国 |
|---------------|-------------------|-------|-------|------|---------------------|--------------------|--------------------|
| 在 学 者 数 | 15,467 | 3,746 | 2,310 | 857 | 124 | 45,125 | 149,635 |
| 性 別 (100.0) | | | | | | | |
| 男 性 | 51.1 | 47.1 | 58.1 | 60.7 | 66.9 | 57.8 | 63.3 ^{a)} |
| 女 性 | 48.9 | 52.9 | 41.9 | 39.3 | 33.1 | 42.2 | 36.7 |
| 年 令 別 (100.0) | | | | | | | |
| 24歳以下 | 22.5 | 18.2 | 10.6 | 16.0 | 81.5 | (~29)33.7 | (~25)37.3 |
| 25~34歳 | 25.0 | 22.2 | 25.8 | 13.7 | 18.5 | (~34)26.4 | (~35)47.0 |
| 35~44歳 | 27.6 | 24.4 | 27.9 | 15.4 | 0.0 | 24.3 | (~45)12.9 |
| 45~54歳 | 17.2 | 17.3 | 20.6 | 17.7 | 0.0 | 10.3 | (46~)2.8 |
| 55歳以上 | 7.7 | 17.8 | 15.1 | 37.2 | 0.0 | 5.2 | |
| 職 業 別 (100.0) | | | | | | | |
| 会社員等 | 33.7 | 27.8 | 36.3 | 34.0 | 0.0 | | 28.6 |
| 公 務 員 | 14.1 | 13.2 | 25.8 | 5.5 | 0.0 | 59.1 | 19.5 |
| 自営自由 | 5.4 | 5.4 | 3.4 | 13.2 | 0.0 | | 6.0 |
| 教 員 | 2.2 | 3.5 | 2.3 | 0.4 | 0.0 | 18.1 | 20.9 |
| そ の 他 | 18.9 | 19.2 | 8.7 | 15.8 | 100.0 ^{b)} | 2.7 ^{c)} | 14.4 ^{c)} |
| 無 職 | 25.7 | 31.0 | 23.5 | 31.3 | 0.0 | 20.1 | 10.6 |
| 学 歴 別 (100.0) | | | | | | | |
| 高校未修 | 0.5 ^{d)} | 7.3 | 4.5 | 89.4 | 0.0 | 0.0 | — ^{g)} |
| 高 卒 等 | 74.9 | 47.5 | 35.8 | 5.1 | 0.0 | 45.7 | — |
| 短大卒等 | 16.9 | 14.8 | 14.8 | 5.3 | 27.4 ^{e)} | 39.1 ^{f)} | — |
| 大 卒 等 | 7.7 | 30.2 | 44.9 | 0.2 | 72.6 | 15.2 | — |

a) 1984年度。

b) 特別聴講生の「その他」の職業は、すべて他学生。

c) 兵役を含む。

d) 特修生からの種別変更者。

e) 特別聴講生の学歴は、すべて在学中。

f) 教員資格保持者を含む。

g) 資料なし。

◎ 資料出所は次のとおり：

放送大学……『放送大学学園要覧(昭和63年度版)』。

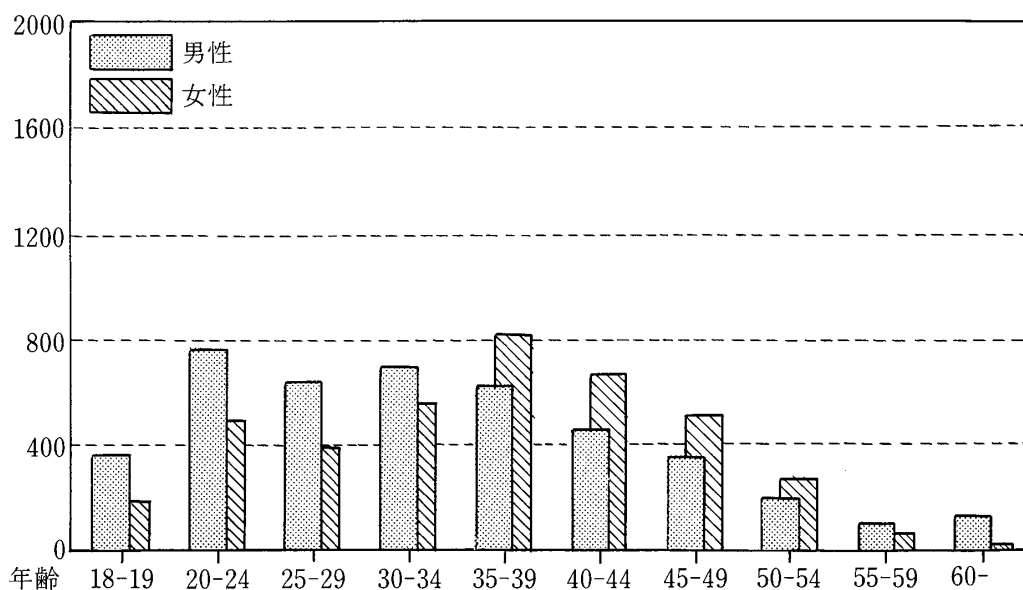
OU……“An Introductio to the Open University 1981” (データは1980年度、また、登録者数と職業別のデータは22歳以上の全登録者、その他のデータは1980年度新規入学者に関するもの)。

韓国放送通信大学……“KACU 1986” (データは1985年度)。

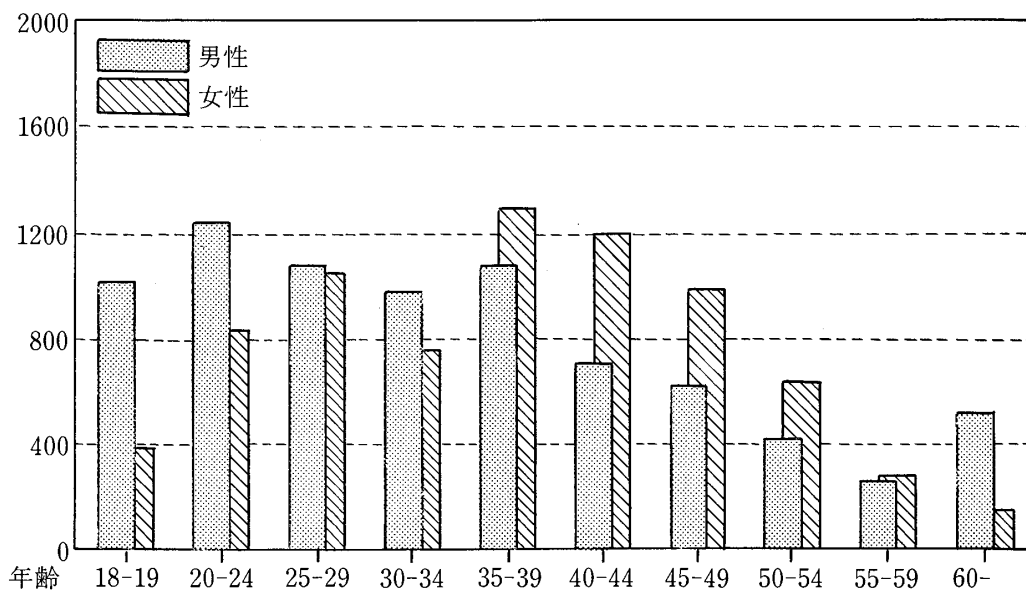
ある。

特別聴講生は、基本的に他大学・短大の学生であるので、それ以外の下位集団について見ることにする。まず属性に関して際立った特徴をあげよう。性別では全科履修生以外で多少の偏りが見られる。特に特修生で20%以上男性の方が多くなっているし、科目履修生でも男性が16%程度多い。選科履修生だけは男女比が逆転している。年齢では、全体に35~44歳の年齢層が最多カテゴリーとなっているが、特修生だけは高齢者が主流となって

おり、45歳以上の学生が50%以上を占めているのが目立つ。ただしそうした特徴にも、開講後数年間で若干の変化が生じている。図Ⅲ-1および図Ⅲ-2は、年齢層をさらに細分したもののについて、性別に全科履修生の在学者数を図示したものである。これをみると、両年度に共通して、男性の方が女性よりも若年層に偏って分布していることがわかる。ただし、55歳以上になると、女性の度数は急減する。つまり別の見方をすれば、女性の在学者は35-54歳のコーホートで特に多い、ということもできよう。60年度と63年度を比較して際立っている点は、①18-19歳の最若年層で男性学生の比率が急増していること、②25-29歳層の女性の増加が著しい反面、最も人数の多い35-44歳層での女性学生の伸びが鈍化していること、③高齢者層での増加率、特に男性の増加率が高いこと、である。とりわけ、いわ



図Ⅲ-1 全科履修生の年齢別・性別在学数（昭和60年度）



図Ⅲ-2 全科履修生の年齢別・性別在学数（昭和63年度）

ゆる成人学習者の範疇には入らない18-19歳の男性学生が、正規の卒業資格コースである全科履修生で増加している点は、今後の放送大学のあり方を占う上で注目に値することだといえよう。ただしこの3年間で、各学生が各々の入学年度に応じた加齢をしていることには注意を払う必要がある。つまり、63年度のグラフは若干左方への修正が必要だ、ということであるが、煩雑になるのでここではこれ以上の言及はしない。

再び表III-1に戻り、在学者の職業別比率を見よう。職業の分類は必ずしも適切ではないが、会社員等と無職、および科目履修生での公務員が際立って多い。ここには掲出していないが、職業と性別のクロスの結果、無職の約3分の2(65.7%)は専業主婦であると試算できることから⁴⁰⁾、会社員に公務員を加えた勤労者層と専業主婦を含む無職層が、放送大学の二大顧客層であると見るができる。学歴については、科目履修生、そして選科履修生の学歴水準の高いのが特徴的である。

こうした放送大学生の属性上の特徴を、世界の代表的な公開高等教育機関であるOUと韓国放送通信大学(以下KACU)の数値と比較してみよう。放送大学では、それらの2大学に比べ、20代の若年者が少なく、30代以降のいわゆる「成人学習者」が主流となっている点で際立っていることがわかる。特にKACUとの対比でそれが顕著である。また、放送大学では、OU、KACU両大学に比べて教員が極端に少なく、無職が多くなっている。こうしたことから、基本的属性に関していえば、「わが国の放送大学生は、成人中期に属し、高卒学歴を持ち、特定の職業的専門性に偏らない被雇用者層と主婦層を中心として多様に分散した属性集団である」と描写することができるだろう。

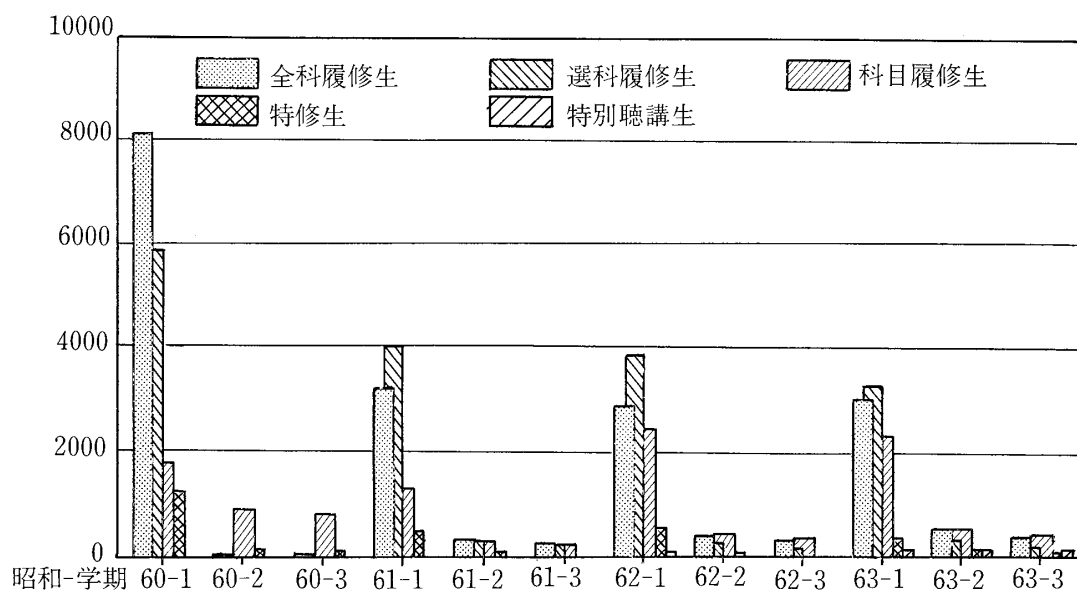
次に、放送大学への入学者と在籍者に注目して、その量的推移を見ることにしよう。表III-2は入学者数の学期ごとの推移を学生種別に見たもの、また図III-3はそれを図示したものである。

全科履修生は、ほとんど年度の初めに集中して入学しているが、その数は初年度こそ飛

表III-2 放送大学入学者数の推移(学生種別:人)

| 学 期 | 学 生 種 別 | | | | |
|------------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | 全科履修生 | 選科履修生 | 科目履修生 | 特修生 | 特別聴講生 |
| 昭和60年 1 学期 | 8,157 | 5,891 | 1,768 | 1,222 | — |
| 2 学期 | 6 | — | 863 | 104 | — |
| 3 学期 | 54 | — | 790 | 57 | — |
| 昭和61年 1 学期 | 3,196 | 4,039 | 1,290 | 453 | — |
| 2 学期 | 330 | 214 | 277 | 56 | 3 |
| 3 学期 | 236 | 136 | 222 | 31 | 4 |
| 昭和62年 1 学期 | 2,897 | 3,845 | 2,451 | 534 | 80 |
| 2 学期 | 396 | 261 | 424 | 63 | 52 |
| 3 学期 | 309 | 182 | 361 | 43 | 3 |
| 昭和63年 1 学期 | 3,037 | 3,281 | 2,310 | 363 | 124 |
| 2 学期 | 540 | 315 | 559 | 62 | 154 |
| 3 学期 | 371 | 191 | 423 | 52 | 98 |

◎ 放送大学学園『教務関係資料』各年度版より。



図Ⅲ-3 放送大学入学者数の推移（学生種別：人）

び抜けて多いものの、1986年度には大幅に減少し、その後漸減ないし停滞傾向にある。絶対数は少ないが、特修生にも同様のことがあてはまる。こうした傾向は例えばイギリスのOUの最初の4ケ年の数値を見ても、同じようにいえることである。つまりOUでも、1971年度の最終入学者が19,581人、72年度が15,716人、73年度が12,680人、そして74年度が11,336人と、毎年度10～20%ずつコンスタントに減少している⁴¹⁾。成人を対象とする放送大学やOUに、毎年コンスタントに一定数の新たな需要者層が見込まれる一般の大学と違った特異な需要傾向があることは、かねてより指摘されてきた点であるが、こうした数値はそれをはっきりと示しているといえよう。

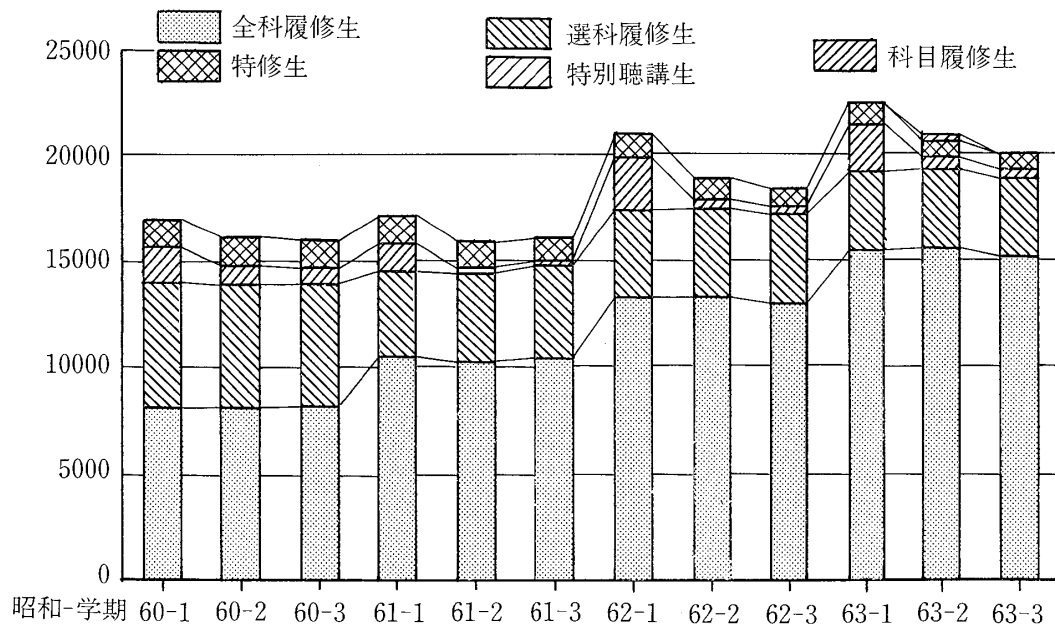
図に戻って他の学生種について見ると、選科履修生、科目履修生の入学者はそれほど減少しておらず、科目履修生ではむしろ増加傾向にあることがわかる。ただし、選科履修生、科目履修生は、1年ごとあるいは1学期ごとの、いわばフローとしての存在であり、彼らが10年間の在籍期間を認められている全科履修生、特修生とは違った入学傾向を持つことは、ある意味で当然のことといえる。そこで次に、こうした学生種ごとの動向を、ストックである在学者の数で見てみよう。

表Ⅲ-3と図Ⅲ-4に示したのは、放送大学在学者数の学期ごとの推移を学生種別に見た結果である。毎年度、全科履修生がほぼコンスタントに2,000名強増加している状況がわかる。ただし学籍離脱者（ドロップ・アウト以外の自主的退学も含む）も無視しえない数存在している。先の表Ⅲ-2によれば、全科履修生の昭和63年度3学期までの入学者の総計は、19,529名であるが、同時点での在学者数は15,122名であり、この差の4,407名が全科履修生としての学籍を離脱していることがわかる。つまり22.6%の全科履修生が学籍を離れたことになる。また、学籍離脱までに至らなくとも、放送大学では毎学期全科履修生のうちの15%程度が履修登録を中断している。この値を創設当初のOUの場合と比べてみよう。OUでは基本的に入学・再入学が自由に行なわれているため、本来の意味でのドロップ・アウトは存在せず、長期学業中断者は「休眠学生（dorment students）」と呼ばれているが、そ

表Ⅲ－3 放送大学入学者数の推移（学生種別：人）

| 学 期 | 学 生 種 別 | | | | |
|------------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | 全科履修生 | 選科履修生 | 科目履修生 | 特修生 | 特別聴講生 |
| 昭和60年 1 学期 | 8,157 | 5,891 | 1,768 | 1,222 | — |
| 2 学期 | 8,136 | 5,860 | 863 | 1,310 | — |
| 3 学期 | 8,143 | 5,839 | 790 | 1,295 | — |
| 昭和61年 1 学期 | 10,455 | 4,115 | 1,290 | 1,352 | — |
| 2 学期 | 10,202 | 4,263 | 277 | 1,145 | 3 |
| 3 学期 | 10,412 | 4,368 | 222 | 1,082 | 4 |
| 昭和62年 1 学期 | 13,229 | 4,234 | 2,451 | 1,065 | 80 |
| 2 学期 | 13,230 | 4,243 | 424 | 963 | 52 |
| 3 学期 | 12,961 | 4,265 | 361 | 819 | 3 |
| 昭和63年 1 学期 | 15,467 | 3,746 | 2,310 | 857 | 124 |
| 2 学期 | 15,516 | 3,785 | 559 | 836 | 154 |
| 3 学期 | 15,122 | 3,789 | 423 | 730 | 98 |

◎ 放送大学学園『教務関係資料』各年度版より。



図Ⅲ－4 放送大学在籍者数の推移（学生種別：人）

の正規の課程の学生に対する比率は、1971年度入学者で約16%であった⁴²⁾。制度的な差異もあり、単純に比較することはできないが、先の数値で見る限り、放送大学の全科履修生の場合の比率と概ね近似しているといえよう。ただし、放送大学では現実に4分の1弱の全科履修生が退学していることを考えると、そうした10数%の登録中断者が退学につながるOUのシステムの方が、生涯教育機関に必要な柔軟性を多く備えていると思われるのである。

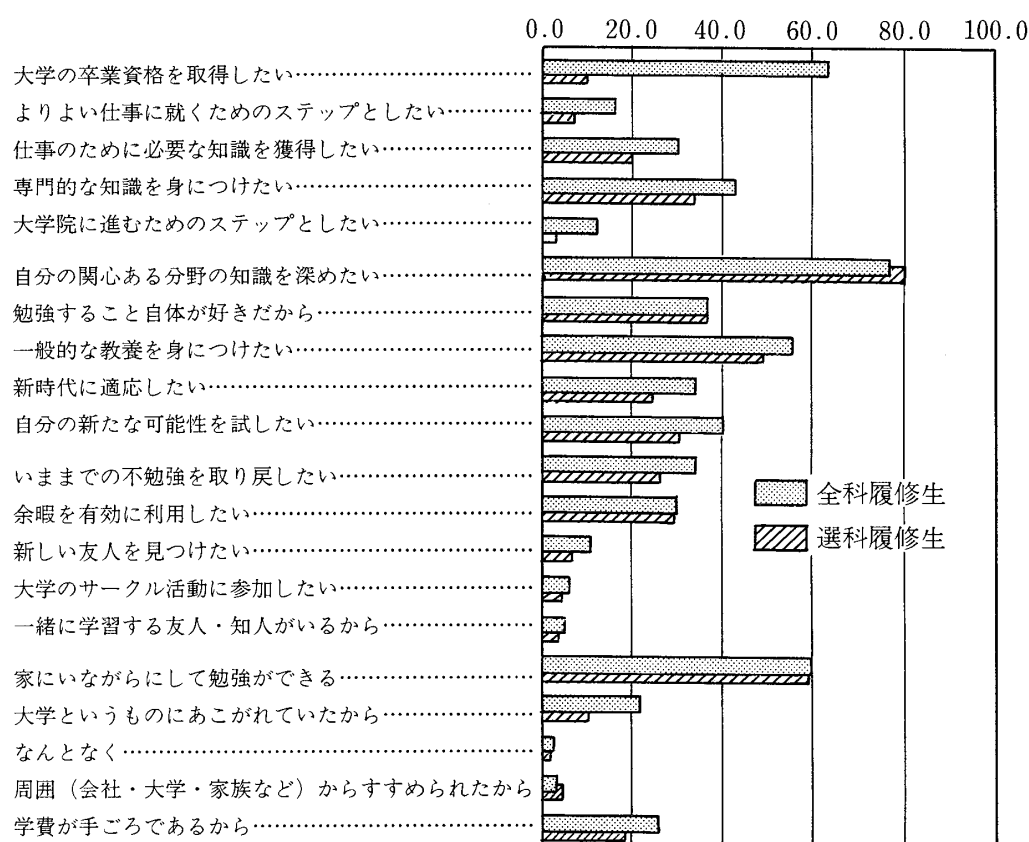
一方、特修生の場合も、毎年度入学者があるにもかかわらず在学者の減少が見られるが、これには特修生の一部が全科履修生に編入するという事情があり、全科履修生とは同一に

論じられない。ちなみに、開講から63年度3学期までに特修生から全科履修生への移動をした学生の総数は、計774名にのぼっている⁴³⁾。放送大学では、高卒資格のない大学入学希望者のために、正規の高校、文部省の大学入学者資格検定に並ぶ、高等教育への第3の道としてこの特修生の制度を用意したのであるが、それに関しては一応の成果が上がっているといつてよいだろう。

Ⅲ-3. 入学の動機

前節では、学生数の変動、という観点から、放送大学への需要状況を数量的に概観した。そこで次に、放送大学への教育需要の内容的な側面から検討を加えることにしよう。学生の教育需要の内容に関して最も重要な意味を持っていると思われるのは、放送大学のような教育機会を利用するにいたった経緯ないし動機である。

成人学習者としての放送大学生が、どのような動機で大学に入学してくるのかを知るとは、学生が放送大学をどのような学習機会と見ているかを理解する上で不可欠である。われわれは意識調査の中で入学の動機を継続して尋ねている。方法は、学生が放送大学に入学する際の動機になっていると思われる事項を、20項目にわたって提示し、それぞれについて“あてはまる”から“あてはまらない”まで、4段階の尺度で回答してもらう、というものである。図Ⅲ-5は、その肯定率（“あてはまる”と“ややあてはまる”の比率の和）を、各項目について全科履修生と選科履修生とに分けて示したものである。全科履修



図Ⅲ-5 放送大学への入学動機（肯定率：％）

生では、最も肯定率が高かったのは「関心のある分野の知識を高めたい」(76.8%)「大卒資格を取得したい」(62.7%)「家にいながらにして勉強ができる」(59.5%)の3項目で、反対に低かったのは、「なんとなく」(2.3%)「周囲からすすめられたから」(3.4%)などとなっている。選科履修生の場合も、全体に動機の度合いが弱いことを除けば大きな違いはないが、「大卒資格」「大学院へのステップ」「よりよい仕事へのステップ」「大学への憧れ」などは、全科履修生よりもかなり低い値になっている。逆に、「関心のある分野の知識を高めたい」「周囲からすすめられて」などは、わずかながら全科履修生より高くなっている。ちなみに、文部省の学校基本調査(1984年)によると、わが国の通信制大学(放送大学はまだ含まれていない)の学生の入学動機は、「職業上の資格(択一式で46%)」「教養(同22%)」「大卒資格(同20%)」の順になっており、放送大学の全科履修生の場合、それに比べると知的興味・関心(教養指向)が強く、職業的知識や資格への指向性の弱いことがわかる。

次に、回答傾向の構造をより鮮明にするため、この回答結果に主因子法を用いた因子分析をほどこした。そうすることによって、同じような回答傾向の見られる項目がまとめられ、入学動機を簡潔に類型化しうると考えたからである。因子分析結果のヴァリマックス回転(直交回転)後の因子負荷量行列は、表III-4のように得られた。

表からもわかるように、分析の結果われわれは、入学動機に関して有意な6因子を得る

表III-4 放送大学に入学する際の動機に関する因子分析結果

| 入学動機項目 | ヴァリマックス回転解因子負荷量 | | | | | |
|---------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1因子 | 第2因子 | 第3因子 | 第4因子 | 第5因子 | 第6因子 |
| 新時代への適応 | 0.734 | 0.215 | 0.119 | -0.010 | 0.041 | -0.061 |
| 一般的な教養 | 0.707 | -0.064 | 0.015 | 0.107 | 0.084 | -0.062 |
| 可能性を試す | 0.601 | 0.329 | 0.174 | 0.101 | 0.111 | -0.067 |
| 不勉強の回復 | 0.562 | 0.109 | 0.087 | 0.219 | 0.074 | 0.130 |
| 余暇の有効利用 | 0.523 | -0.309 | 0.271 | 0.069 | 0.199 | 0.063 |
| 仕事上の知識 | 0.117 | 0.792 | 0.017 | 0.044 | -0.015 | 0.048 |
| 専門的な知識 | 0.143 | 0.714 | 0.047 | -0.037 | 0.262 | -0.004 |
| よりよい仕事 | 0.077 | 0.675 | 0.134 | 0.315 | -0.100 | 0.003 |
| 大学院進学 | -0.122 | 0.465 | 0.235 | 0.188 | 0.060 | -0.336 |
| サークル活動 | 0.139 | 0.112 | 0.830 | 0.156 | -0.015 | -0.062 |
| 友人を見つける | 0.216 | 0.051 | 0.818 | 0.182 | 0.010 | -0.026 |
| 友人が一緒 | 0.071 | 0.095 | 0.642 | -0.030 | 0.066 | 0.264 |
| 大学への憧れ | 0.264 | 0.066 | 0.160 | 0.710 | -0.023 | 0.014 |
| 大卒資格取得 | 0.093 | 0.375 | 0.133 | 0.704 | -0.118 | -0.144 |
| 学費が手ごろ | 0.037 | 0.033 | 0.077 | 0.527 | 0.425 | 0.292 |
| 関心分野の知識 | 0.118 | 0.253 | 0.046 | -0.179 | 0.674 | -0.078 |
| 在宅学習が可能 | 0.229 | -0.167 | -0.033 | 0.366 | 0.572 | 0.025 |
| 勉強自体が好き | 0.290 | -0.001 | 0.090 | -0.063 | 0.463 | -0.411 |
| 周囲のすすめ | -0.070 | 0.039 | 0.093 | 0.037 | 0.141 | 0.702 |
| なんとなく | 0.078 | -0.092 | 0.071 | -0.021 | -0.288 | 0.562 |
| 因子寄与 | 2.356 | 2.347 | 2.045 | 1.720 | 1.447 | 1.313 |

ことができた。負荷量の高い項目から推測されるそれぞれの因子の意味を次に示す。

(1)第1因子……「新時代への適応」「一般教養」「不勉強の回復」「余暇」といった高負荷量項目から考えて、過去に得られなかった学習機会を、余裕のできた今利用する、という要素の強い因子と見られる。ここでは「再学習指向」と呼んでおこう。

(2)第2因子……「仕事上の知識」「専門的知識」「よりよい仕事へのステップ」などが高負荷量であり、「余暇」の負荷量が有意に負の値を示していることから、時間的余裕は乏しいが、職業生活に学習を生かしたい、という動機を考え、「職業・専門指向」と呼ぼう。

(3)第3因子……「サークル」「友人」などの人間関係に関する項目での負荷量が高いことから、「学生生活指向」と呼ぶことができるだろう。

(4)第4因子……「大学への憧れ」「大卒資格」「学費てごろ」といった項目で負荷量が高くなっていることから、「身近な学歴指向」と呼んでおこう。

(5)第5因子……「関心分野の知識」「在宅学習」「勉強自体が好き」などの項目の負荷量が高く、「なんとなく」といった消極的な項目が有意に負であることから、学習すること自体を積極的に目的化した指向性と考え、「知的興味・関心」と呼ぼう。

(6)第6因子……この因子は、「周囲のすすめ」「なんとなく」といった他律的な動機としての意味合いが強い。「勉強自体が好き」の項目は有意に負である。従ってここでは「非主体的動機」と呼んでおくことにする。

放送による教育に限定しての研究ではないが、ムアステイン (Morstein, B.R.) とスマート (Smart, J.C.) は、成人教育一般について、学習者の動機を質問紙法で尋ね、その結果に同様の因子分析を加え、われわれと同様に6つの因子を抽出している⁴⁴⁾。それらの因子を、比較のために、因子寄与の強い順に示そう。

①社会とのつながり……他人との接触を図る、新しい友人をつくる等

②他者からの勧め……人に教えられて、公的機関で勧められて等

③社会奉仕のための能力開発……人々の福利のために自分の能力を開発する、地域共同体への奉仕のための訓練等

④専門的・職業的能力の訓練……より高い地位を得るため、競争に遅れないように等

⑤現実からの逃避/生活への刺激……退屈さを紛らす、日々の単調な生活から一時抜け出す等

⑥知的興味・関心……学ぶことが目的、知識欲を満たすため等

先述の放送大学生の動機の6因子と比べると、社会奉仕に関する因子の有無が最も大きな違いとして見られるが、これは調査項目の設定の段階に関わる問題であり、調査対象の意識の差とはいえない。それ以外では、因子寄与の順位（あまり意味がない）を別とすれば、含まれている因子はどちらにもほぼ共通しているといえるだろう。例えば、(2)と④、(3)と①、(5)と⑥、(6)と②など、非常に似かよった動機因子が抽出されているといってよい。

次に、そのように抽出した動機因子を尺度とし、属性等の各下位集団ごとの因子得点を算出した。表Ⅲ-5は、それを平均値50.0、標準偏差10.0の偏差値に標準化して示したものである。表によれば、男女差はほとんど見られない。年齢に関しては、若年層で「職業・専門指向」が強く、「知的興味・関心」が弱いこと、高齢者ほど「職業・専門指向」と「身

表III-5 属性集団別に見た各動機因子の強さ（偏差値：平均50.0、標準偏差10.0）

| 動機因子 | 性 別 | | 年 齢 別 | | | | |
|---------|---------|---------|-------|--------|--------|--------|-------|
| | 男性 | 女性 | ～24歳 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～54歳 | 55歳～ |
| 再学習指向 | 49.5 | 50.5 | 46.2 | 48.6 | 50.8 | 50.8 | 51.4 |
| 職業・専門指向 | 50.2 | 49.8 | 55.2 | 53.0 | 51.3 | 48.3 | 43.8 |
| 学生生活指向 | 49.7 | 50.2 | 51.3 | 49.7 | 50.2 | 50.3 | 48.8 |
| 身近な学歴指向 | 48.6 | 51.2 | 52.3 | 50.1 | 51.4 | 49.4 | 47.0 |
| 知的興味・関心 | 48.1 | 51.6 | 47.4 | 49.7 | 50.2 | 50.2 | 51.2 |
| 非主体的動機 | 49.6 | 50.3 | 52.2 | 51.3 | 49.8 | 49.4 | 48.4 |
| （有効回答数） | （1,466） | （1,737） | （274） | （631） | （922） | （793） | （583） |

| 動機因子 | 学 歴 別 | | | 学 生 種 別 | | | |
|---------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
| | 高卒 | 短大卒 | 大卒 | 全科生 | 選科生 | 科目生 | 特修生 |
| 再学習指向 | 50.5 | 49.1 | 48.5 | 50.2 | 49.6 | 48.1 | 50.6 |
| 職業・専門指向 | 50.4 | 51.1 | 48.8 | 51.3 | 46.4 | 47.4 | 46.7 |
| 学生生活指向 | 50.8 | 49.7 | 48.3 | 50.8 | 47.9 | 45.6 | 48.7 |
| 身近な学歴指向 | 52.8 | 48.0 | 38.8 | 52.1 | 42.8 | 41.8 | 52.6 |
| 知的興味・関心 | 49.5 | 50.7 | 51.2 | 49.5 | 52.2 | 50.7 | 48.9 |
| 非主体的動機 | 49.8 | 49.1 | 50.6 | 49.3 | 51.8 | 54.3 | 51.2 |
| （有効回答数） | （1,983） | （460） | （397） | （2,301） | （615） | （121） | （166） |

「身近な学歴指向」が弱く、それに替わって「知的興味・関心」が高くなっていること、また、「非主体的動機」は年齢が高くなるに従って低得点になること、などが読み取れる。こうした傾向を、学習動機に関して、ノールズの対応する成人学習者特性から検討してみると、確かに自己概念は加齢とともに強くなる傾向があるが、経験指向性、学習に対するレディネス、問題中心型の思考、の3点では、むしろ20～30歳代の比較的若い層で度合いが強いことがわかる（前章II-1参照）。つまり、わが国の放送大学生の場合、ノールズの示した成人学習者特性があてはまるのは30歳代までの若年層であり、40歳代という、かなり早い年代からレーベルの指摘したジェロゴジーのモデルの適合性が高くなる、ということである。これは、先に（I-2）述べたように、わが国の放送大学が、専門的職業資格との結び付きを何も持たない、一般教養中心の大学である、というところから主にきているものと思われる。

表III-5に戻って学歴別に見ると、当然のことながら、「身近な学歴指向」での学歴差が著しい。大卒者は全般的に動機付けの度合いが低いといえよう。学生種別では、特修生、全科履修生の「身近な学歴指向」が高く、選科履修生で「知的興味・関心」が高いこと、また科目履修生では全体に動機付けの度合いが極めて低く、そのことと相まって「非主体的動機」が非常に高くなっていることが目立っている。科目履修生は1学期間のみの登録学生であるが、先に表III-1で見たように会社員等と公務員の比率が非常に高いこと、最近になって量的に拡大していること、などから、あまり時間的に余裕のない被雇用者層が、そ

れほど強い自主的・積極的な学習意欲を持たずに試みに入学している、という利用パターンが増えていることを想定しうる。

こうした入学動機の傾向は、見方を変えれば、学生が放送大学に期待しているものが何であるかをそのまま示しているといってもよいだろう。上述のように、学生が放送大学に入学してくる際の動機には、その学生の属する属性下位集団によって多様性があることがわかったが、それはとりもなおさず、学生の放送大学に対する期待の多様性にもつながっているのである。

III-4. 学習状況

次に、放送大学の学生がどのような条件下で、どのように学習しているのか、について概観しておくことにしよう。放送大学生は、基本的に「孤立した学習者」である。それは放送と印刷教材という一方向のメディアを中心とする遠隔教育の、いわば宿命のようなものである。そうした日常の教育過程の中からは窺い知れない孤立者としての放送大学生の学習状況・学習環境についても、われわれはアンケートで尋ねてみた。表III-6から表III-8、および図III-6は、その主要な結果を、全体についてのみ示したものである。

まず、1日の家庭学習時間を見よう。最頻値は年齢層によって差があり、若年層では30

表III-6 1日の平均学習時間（放送視聴含む）（年齢別・一般大学との比較）（％）

| 家庭学習時間 | ～24歳 | 35～44歳 | 55歳～ | 一般大学生 ¹⁾ |
|---------|------|--------|------|---------------------|
| やっていない | 13.1 | 6.4 | 4.1 | 28.1 |
| 30分未満 | 29.6 | 21.9 | 12.8 | 31.1 |
| ～59分 | 19.0 | 29.8 | 19.7 | 17.8 |
| ～1時間29分 | 19.7 | 21.0 | 20.0 | 12.4 |
| ～1時間59分 | 9.1 | 11.1 | 16.1 | 5.4 |
| ～2時間29分 | 3.6 | 5.8 | 10.2 | 2.7 |
| ～2時間59分 | 2.2 | 2.4 | 6.2 | 1.0 |
| 3時間以上分 | 3.6 | 1.5 | 10.9 | 1.5 |

1) 回答者数は1,499名（大学902名、短大597名）、一般大学生の学習時間には大学での講義・ゼミ等での学習時間は入っていない。

◎「1987年度放送大学学生意識調査」および「1987年度一般大学生意識調査」による。

表III-7 家庭内での学習場所

| | 自分の部屋 | 子供等の部屋 | スペースを 工 面 | 居間や台所 | スペース なし | その他 |
|------------------|-------|--------|--------------|-------|------------|-----|
| 全サンプル (3,143) | 44.9 | 5.3 | 11.5 | 34.8 | 1.3 | 2.1 |
| 若年者層 (272) | 74.6 | 3.7 | 6.6 | 8.1 | 2.9 | 4.0 |
| 無職女性 (717) | 19.0 | 6.7 | 9.6 | 63.3 | 0.6 | 0.8 |

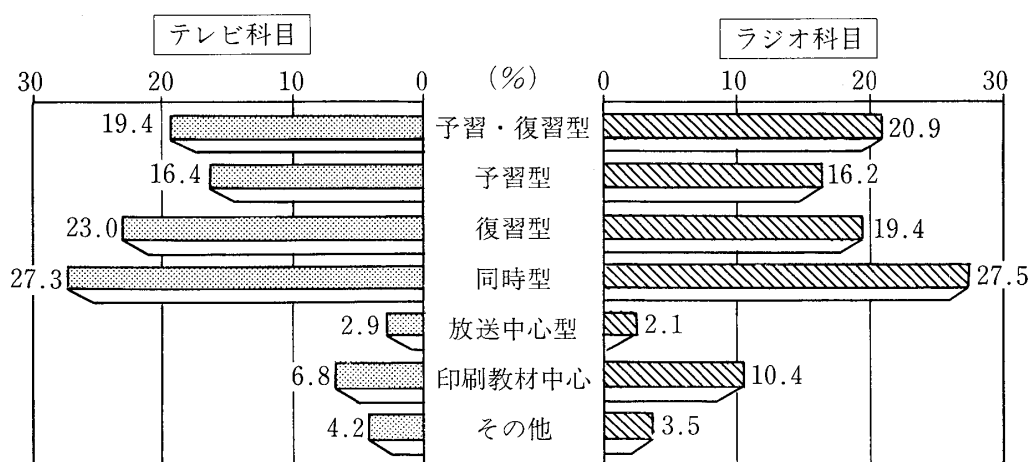
◎「1987年度放送大学学生意識調査」による。

分未満、中年層では30分から1時間、高年層では1時間から1時間30分といった選択肢で度数が多い。55歳以上の高年層では、3時間以上という回答も10%を超えており、年齢とともに学習時間が長くなる傾向を見て取ることができる。放送視聴を含んでいるとはいえ、全体として1日平均1時間程度を学習にあてているということは評価すべきであろう。表の右端には、比較のために一般大学等の学生に同様の質問をした結果を示してある。大学での学習時間が入っていないので、厳密には比較できないが、自宅学習を全くしない層が多いこと、また度数分布のパターンが24歳以下の若年層と類似していることは注目してよい。

次に学習場所は、大きく分けて自室派と居間・台所派とに二分された。性別では男性は前者が多く、女性は後者が多いという当然の結果が出ている。さらに細かく属性集団を分けて結果を見てみると、「自室」の比率が最も高かったのが24歳以下の若年者層、「居間・台所」の比率が最も高かったのが無職の女性であった（表Ⅲ-7）。無職の女性の多くは専業主婦と考えられるが、「キッチン・ラーナー」とも呼びうるこうした女性層が、わが国の放送大学の需要者層の重要な部分をなしていることは間違いない。

本論の冒頭でも述べたように、放送大学は放送教材・印刷教材・対面授業の三者を媒体として、学生に対する教育を行なう教育機関である。そのうち放送教材と印刷教材は、ひとつのコースに関して相互補完的な位置付けがなされ、学生に配布される『学修案内』等では、2つを併行して学習するよう指示されている。しかしそれらを実際にどう利用するかは、当然のことながら個々の学生にまかされている。図Ⅲ-6は、テレビ科目とラジオ科目のそれぞれについて、放送教材と印刷教材とをどのように利用しているか、学生調査の結果を図示したものである。これによると、最も多い形態は、両教材を同時に学習して予習・復習はしない、というタイプであることがわかる。放送番組の予習・復習にテキストを用いる、というタイプもそれについて多い。注目すべきは、放送中心型の学習をしている学生が非常に少ないという点である。それに対して印刷教材中心型は、特にラジオ番組で10%を超えている。このことは先に第Ⅱ章第2節で言及した、テキストとテレビ、ラジオ授業とに関するホルムズバークの議論とも共通する部分が多い⁴⁵⁾。

表Ⅲ-8は、放送大学での学習中のわからない部分の質問先、相談先について尋ねた結果



図Ⅲ-6 放送大学生の学習形態（択一式：％）

表Ⅲ－8 わからない部分の相談先（性別、上段：男、下段：女）

| 家族・友人 | 図書館 | 質問票 | 参考書購入 | 面接授業 | そのまま | その他 |
|-------|------|-----|-------|------|------|-----|
| 14.3 | 36.5 | 5.8 | 47.2 | 17.6 | 18.6 | 5.7 |
| 45.3 | 56.7 | 3.5 | 39.5 | 19.7 | 16.2 | 4.8 |

◎「1986年度放送大学学生意識調査」による。(有効票数2,826)

を、男女別に示したものである。ただし、質問形式の関係で1986年度の調査結果を用いている。全体に図書館、家族・友人、参考書の購入といったところの回答率が高い。女性は図書館と家族・友人の比率が高いが、男性はそれらより参考書の購入が多くなる。そのままにしておく、という回答も少なくない。遠隔教育システムを利用する学習者は、クラスという横のつながりを欠き、教授者と個別にのみ関わっているという点で「孤立した学習者」と呼ばれることが多いが、「孤立した学習者」は、どちらかというとも男性学生の方によりあてはまるようである。

最後に放送大学以外の生涯教育機会の利用状況について簡単に触れておこう。学生意識調査の結果によると、「放送大学以外の、有料で継続的な教育機会を利用したことがあるか」という問いに対して、「利用経験なし」という回答が全体の37.2%と低率であった。つまり、全体の約3分の2の学生は、放送大学での学習に先立って、何らかの生涯学習機会を積極的に利用していたことになる。少しデータは古いが、1981年の総理府「社会生活基本調査」によれば、学習行動者率は全国平均で45.4%、そのうちのさらに3分の1が放送等による学習であった。それからすると、一般に放送大学生は生涯学習機会への参加意欲が相対的に高い集団であることが推察されるのである。ただしこれにも属性集団による差異が見られた。既経験者の比率が最も高いのは教員(73.7%)、女性(69.8%)、短大卒者(68.0%)などであり、逆に低いのは、個人営業(50.4%)、24歳未満層(50.9%)、男性(54.5%)といった属性集団であった。

Ⅲ－5．単位取得状況

放送大学では、1学期間に15回の45分番組を視聴し、150頁強の印刷教材を学習し、学期半ばの通信指導（試験形式もしくはレポート形式）を受け、学期末の単位認定試験に合格すると、2単位が修得できることになっている。例えば、昭和63年度第1学期には、無登録学生を除く履修学生総計の18,412名のうち、単位認定試験を受験した者は10,723名(58.2%)であった。そのうち8,959名の学生が、1科目以上の単位認定試験に合格している。これは履修学生全体の48.7%にあたる、ただしこの数値は、試験合格率を示すものではない。それを知るためには、履修学生数を登録科目ごとに展開し、延べ人数（登録科目ごとに1人と数えた人数）を母数としなければならない。そうすると、同学期の延べ履修学生63,381名のうち、単位認定試験受験者は延べ35,132名(55.4%)、合格者は延べ22,588名となる。これは延べ受験者に対して64.3%、延べ履修学生に対して35.6%の割合になる⁴⁶⁾。

その単位修得状況を学生の各属性別に示したのが表Ⅲ－9である（データの関係で、62年度第1学期の状況を示してある）。平均合格率の水準、さらにそれに先立つ平均受験率の水

表III-9 属性集団別単位修得状況（昭和62年度第1学期）

| 単位修得状況 | 性 別 | | 年 齢 別 | | | | |
|-------------------------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 男 性 | 女 性 | ～24歳 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～54歳 | 55歳～ |
| 平均登録単位数 ^{a)} | 8.0 | 7.9 | 7.8 | 8.4 | 8.4 | 7.7 | 6.9 |
| 平均受験率(%) ^{b)} | 44.7 | 54.8 | 50.5 | 41.1 | 50.5 | 53.7 | 56.7 |
| 平均合格率(%) ^{c)} | 59.2 | 68.3 | 50.1 | 66.0 | 68.4 | 67.6 | 65.9 |
| 試験平均点 | 59.4 | 64.0 | 54.4 | 63.3 | 64.1 | 63.5 | 62.5 |
| 平均修得単位数 ^{d)} | 2.9 | 3.9 | 2.3 | 2.9 | 4.0 | 3.9 | 3.4 |
| 科目無登録率(%) ^{a)} | 18.5 | 14.9 | 20.1 | 20.9 | 17.0 | 12.5 | 8.3 |
| (登録経験者数) | (11,029) | (10,034) | (4,045) | (5,242) | (5,696) | (3,766) | (2,314) |

| 単位修得状況 | 学 歴 別 | | | 学 生 種 別 | | | | |
|-----------|----------|---------|---------|----------|--------------------|---------|---------|---------|
| | 高卒 | 短大卒 | 大卒 | 全科生 | 特修→全 ^{e)} | 選科生 | 科目生 | 特修生 |
| 平均登録単位数 | 8.6 | 8.7 | 5.6 | 10.5 | 10.2 | 4.5 | 3.3 | 7.6 |
| 平均受験率(%) | 54.3 | 53.6 | 31.7 | 60.2 | 81.3 | 40.9 | 17.9 | 52.6 |
| 平均合格率(%) | 61.5 | 69.7 | 75.6 | 63.6 | 65.1 | 68.4 | 73.8 | 52.3 |
| 試験平均点 | 60.3 | 64.6 | 68.9 | 61.5 | 61.7 | 63.6 | 66.8 | 60.5 |
| 平均修得単位数 | 3.7 | 4.2 | 1.9 | 5.0 | 5.9 | 1.3 | 0.6 | 2.2 |
| 科目無登録率(%) | 19.0 | 17.4 | 8.8 | 23.4 | 3.3 | 4.2 | 0.0 | 24.6 |
| (登録経験者数) | (12,998) | (2,560) | (3,093) | (13,228) | (455) | (4,234) | (2,451) | (1,066) |

| 単位修得状況 | 職 業 別 (一部) | | | | | | 専 攻(一部) | |
|-----------|------------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|---------|
| | 教 員 | 公務員 | 会社員等 | 個人営業 | 自由業 | 無 職 | 生・福 | 産・技 |
| 平均登録単位数 | 8.8 | 7.7 | 8.4 | 8.6 | 8.5 | 9.0 | 10.2 | 11.3 |
| 平均受験率(%) | 47.1 | 39.5 | 44.7 | 52.6 | 48.5 | 57.3 | 68.6 | 50.7 |
| 平均合格率(%) | 73.0 | 65.8 | 61.6 | 60.1 | 68.0 | 71.0 | 69.3 | 52.9 |
| 試験平均点 | 66.8 | 62.9 | 61.1 | 60.1 | 64.2 | 65.2 | 64.1 | 56.4 |
| 平均修得単位数 | 4.0 | 3.1 | 3.1 | 3.4 | 3.8 | 4.3 | 6.0 | 3.9 |
| 科目無登録率(%) | 16.3 | 13.8 | 20.2 | 22.8 | 21.1 | 14.3 | 19.1 | 29.2 |
| (登録経験者数) | (485) | (3,389) | (7,220) | (606) | (588) | (5,627) | (1,486) | (1,912) |

a) 放送科目のみ、面接科目は除く。

b) 単位認定試験の受験者数を当該科目の登録者で除したもの。

c) 単位認定試験の合格者数を当該試験の受験者数で除したもの。

d) 放送科目と面接科目の修得単位数の計。

e) 全科履修生のうち、特修生から16単位修得後に編入した学生で、全科履修生の内数。

◎大塚雄作『放送大学学生の属性と学習状況に関する基礎的分析』1988年による。

準などから見て、放送大学での単位の修得は、学生にとって決して容易なことではない、ということがわかる。例えば、男性学生の単位修得率（受験率×合格率）は26.5%になり、登録4科目につき1科目しか単位修得ができていないことになる。

属性別に見てみよう。男女別では、登録単位数がほぼ同数であるのを除き、他はすべて女性学生の方の水準が高い。これには、同表の専攻の部分にもあるように、よい成績のとれる「生活と福祉」に女性が多く、「産業と技術」には男性が多い、といった背景も考えら

れるかもしれない。しかし基本的には、女性の方が現在の放送大学の教育システムにより適合的である、といってよいのではないだろうか。年齢別では、特に24歳以下の学生の単位修得状況の悪さが目につく。その他では35～44歳で合格率、平均点が高いこと、55歳以上で科目無登録率が低いことを指摘できる。無登録率の低さはいわゆる「休眠学生」が少ないことを示しており、そこに高齢学生の熱意の高さが感じられる。

学歴別では、大卒の平均点と合格率とが群を抜いているが、他方、大卒は受験率が低い。つまり、受験の前に自ら科目の選好をしているわけで、それが好成績の一因とも考えられる。このことは、卒業を目指さない科目履修生、選科履修生に大卒が特に多いことも密接な関係があるだろう（前出表Ⅲ-1参照）。学生種別の科目履修生の修得状況が、大卒のそれと近似していることも、そのことを裏付けている。特修生は、全体としてかなり困難な学習を強いられていることを数値から推測しうるが、全科履修生の中の特修生からの編入者だけを見ると、非常に良好な修得状況であることがわかる。職業別では、教員、無職、自由業の数値が良い。特に無職の学生の単位修得率（受験率×合格率）の高さ（40.7%）は注目に値する。最後に専攻別（全科履修生のみ）では、最も修得状況の良い「生活と福祉」と、最も悪い「産業と技術」とを対比して示してある⁴⁷⁾。こうした差異の生じる原因を安易に論ずることはできないが、「産業と技術」の場合、必ずしも学習条件の良くない会社員等の構成比が高いこと、それに対して「生活と福祉」では無職の学生が約半数を占めていることも影響していると思われる⁴⁸⁾。

放送大学に入学する際の動機と単位修得状況との関連についても触れておかなければならない。表Ⅲ-10は、昭和62年度第1学期の単位修得状況と単位認定試験の平均点を、先に表Ⅲ-4で析出した各動機因子の強い群と弱い群ごとに見たものである。この表からわれわれは次のような知見を得ることができよう。①科目の登録・不登録に最も強い関連を持つのは「身近な学歴指向」ついで「学生生活指向」である。②単位認定試験合格・不合格の決定には「身近な学歴指向」の強弱が最も強く関わっている。「非主体的動機」の場合は、他の動機と異なり、強いほど無資格・無合格が増える。③修得単位数に最も関わっているのは「身近な学歴指向」および「職業・専門指向」である。ここでも「非主体的動機」は、強いほど修得単位数が少ない。④試験平均点で目立つのは、「知的興味・関心」の強い群の成績が特に高いことである。逆に「身近な学歴指向」「職業・専門指向」では、指向性の強い群ほど平均点が低くなっている。⑤□をほどこした各動機の強い群中の最頻項目は、放送大学への入学動機のタイプと学習姿勢の類型との対応関係を、一面で端的に示している。つまり、「再学習指向」「学生生活指向」それに「知的興味・関心」といった動機は、積極的に学習に参加するが、一度に多くの科目をとることはせず、無理なくマイ・ペースで学ぶ、という学習行動と、「職業・専門指向」「身近な学歴指向」は、すぐに役立つ知識や卒業資格を得ることを目的とし、多少無理をしても自分にとって難度の高い試験にも挑む、という学習行動と、そして「非主体的動機」は、科目登録はしても通信指導や単位認定試験には積極的に参加しないという消極的な学習行動と、それぞれ対応していることが、この資料から推測しうるのである。

表Ⅲ-10 各動機因子の強弱と単位修得状況との関連（昭和62年度第1学期）

| 単位修得状況 | 再学習指向 | | 職業・専門指向 | | 学生生活指向 | |
|--------------------------|--------------------------|-------------------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 強い群 | 弱い群 ^{a)} | 強い群 | 弱い群 | 強い群 | 弱い群 |
| 単位修得の類型(100.0%) | | | | | | |
| 科目無登録(%) ^{b)} | 7.7 | 13.8 | 7.5 | 13.5 | 6.7 | 15.4 |
| 無資格・無合格(%) ^{c)} | 21.4 | 26.7 | 20.6 | 26.7 | 18.0 | 28.7 |
| 1～4単位修得(%) | <u>29.7^{d)}</u> | 27.4 | 24.6 | 29.7 | <u>28.8</u> | 26.7 |
| 5～8単位修得(%) | 21.4 | 17.2 | 21.1 | 17.8 | 24.9 | 16.3 |
| 9単位以上修得(%) | 19.9 | 14.9 | <u>26.1</u> | 12.3 | 21.7 | 13.0 |
| (ケース数) | (468) | (679) | (544) | (738) | (466) | (683) |
| 試験平均点 | 64.1 | <64.5 | 63.5 | <64.0 | 63.6 | >62.7 |

| 単位修得状況 | 身近な学歴指向 | | 知的興味・関心 | | 非主体的動機 | |
|-----------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 強い群 | 弱い群 | 強い群 | 弱い群 | 強い群 | 弱い群 |
| 単位修得の類型(100.0%) | | | | | | |
| 科目無登録(%) | 6.0 | 16.5 | 9.6 | 13.3 | 9.8 | 11.3 |
| 無資格・無合格(%) | 18.1 | 31.6 | 21.9 | 28.9 | <u>31.3</u> | 22.5 |
| 1～4単位修得(%) | 24.2 | 29.1 | <u>31.1</u> | 26.8 | 26.5 | 22.7 |
| 5～8単位修得(%) | <u>25.9</u> | 13.1 | 19.5 | 17.1 | 20.7 | 20.4 |
| 9単位以上修得(%) | <u>25.9</u> | 9.7 | 17.8 | 13.9 | 11.7 | 23.1 |
| (ケース数) | (487) | (740) | (415) | (668) | (460) | (559) |
| 試験平均点 | 63.1 | <65.7 | 67.8 | >59.9 | 62.0 | <64.2 |

a) 表Ⅲ-4で折出された6因子のそれぞれにつき、回答者一人ひとりの因子得点を求め、それを偏差値化（平均50.0, 標準偏差10.0）した上で、偏差値60.0以上の集団をその指向性の強い群、40.0以下の集団を弱い群とした。比較のため、中間的な集団は除いてある。

b) 完全無登録者と面接授業のみの登録者の比率の和である。

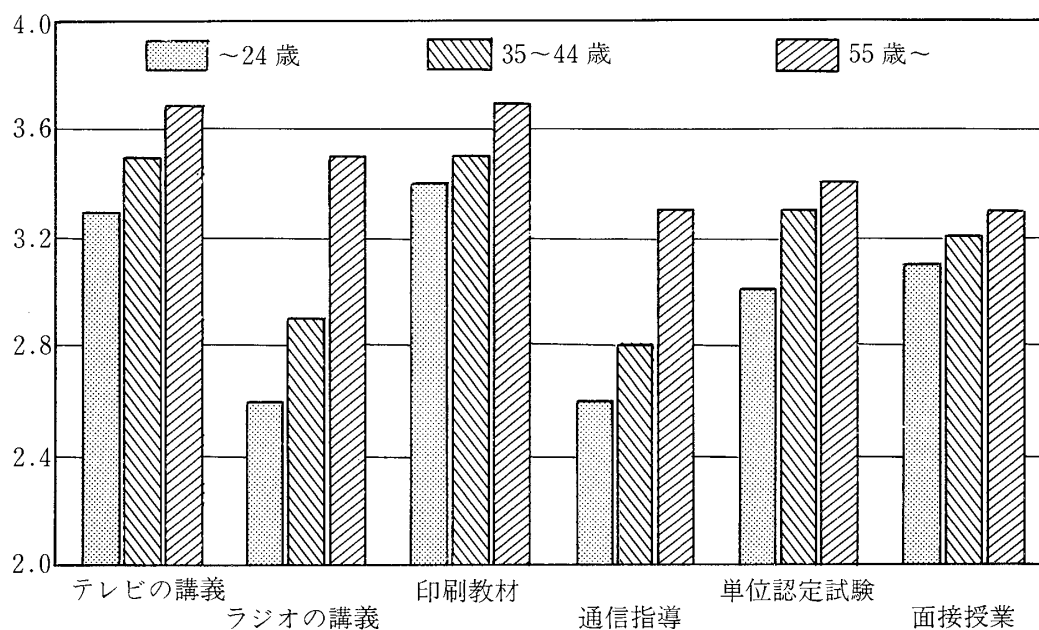
c) 放送科目登録者のうち、単位認定試験受験無資格者（通信指導不提出者）、全科目不受験者、及び全科目不合格者の比率の和である。

d) は、動機の強い群における縦の列の最頻値をあらわす。

◎「1987年度放送大学学生動態調査」による。

Ⅲ-6. 教材・メディアに関する評価

放送大学は他の大学にない多くの方法で教育を提供する、新しい型の遠隔高等教育機関である。学生は、そうした放送大学の教材およびその伝達手段であるメディアの利用を、どのように評価しているのだろうか。図Ⅲ-7は、放送大学の各教材およびメディアは自分の学習にとって効果的か、という質問に対する5分尺度での回答結果を、0点～4点に得点化し、年齢層ごとに示したものである。全体として、テレビによる講義や印刷教材に対する評価が高く、通信指導やラジオによる講義の教育効果についての評価は、それに対して相対的に低くなっていることがわかる。また、どの教材、メディアとも高齢者ほど評価が高いことも目立っている。特にラジオ教材と通信指導に関しては、年齢による差異が大



図III-7 教材・メディアの有効性評価（年齢層別：4点満点）

きい。しかし、印刷教材、面接授業では、評価に年齢差はあまり見られない。年齢以外の属性による属性集団間の違いはほとんど見られない。

次に、放送大学で、主に放送媒体を用いて提供されている授業の内容そのものに対する学生の評価を見ることにしよう。われわれの動態調査では、教材の評価のための独立した調査を実施したが、その中で教材としての放送番組の評価を、20項目にわたって尋ねている（32科目抽出）。表III-11はその結果を示している。「印刷教材との関連」「興味深い」といった項目で評価が高いことがわかる。反対に評点が低いのは、回答傾向が異なる否定的項目を除けば、「印刷教材に適度の演習」「中途の息抜き」などがある。こうした結果を、ほぼ同時期に全国の大学・短大教員に同じ科目を視聴してもらい、同じ項目で評価してもらった結果と比較して見よう。全般に放送大学生の方が評価が高いが、中では「緩急のリズム」「印刷教材との関連」「メディア特性が活きる」といった項目での差が大きくなっている。

しかし、そうした差異もさることながら、最も興味を惹かれるのは、両者の評点の分散の相関である。表III-11は、「図表の利用」「実用的」「生活に密着した教材」「印刷教材に適度の演習」での相関値が高いことを教えている。これは、例えば、放送大学生が「図表の利用が適切」と判断した科目に対しては、教員もそう判断する傾向が強い、ということである。両者の評価の類似度と考えてもよいだろう。反対に「疑問への説明」「全体的満足」「印刷教材の充実」「学習のペース作り」「興味深い」といった項目での類似度は極めて低くなっている。つまり、図表、演習等があるか否か、素材が実用的か否か、という具体的・形状的な点では、当然のことながら両者の評価が一致しやすく、満足、興味といった抽象的・総体的評価に関しては一致しにくい、ということがいえるだろう。両者の評価に不一致部分があることは、ある意味ではごく健全な状態だといえる。しかし教材改善の観点から見ると、どちらの評価をどのようにフィード・バックしたらよいのか、今後さらに検討

表III-11 放送教材^{a)}に対する放送大学生と全国大学・短大教員^{b)}の評点（4点満点）の平均および両者の科目ごとの評点の分散の相関値（ピアソン）

| 放 送 番 組 評 価 項 目 | 放 大 生 | 教 員 | r |
|--------------------|-------|------|-------|
| わかりやすい番組である | 3.04 | 2.55 | .56* |
| どこが重要なポイントかがよくわかる | 2.83 | 2.49 | .23 |
| 講義の流れに適切な緩急のリズムがある | 2.85 | 2.05 | .29 |
| 視聴者が抱きそうな疑問への説明がある | 2.51 | 2.07 | -.05 |
| 内容が盛りだくさんである | 2.78 | 2.36 | .23 |
| 利用メディアの特性が活かされている | 2.90 | 2.26 | .64* |
| 具体例が適切に取り入れられている | 2.93 | 2.58 | .57* |
| 必要以上に専門用語が使われている | 1.37 | 1.49 | .50* |
| 印刷教材と適切に関連している | 3.32 | 2.52 | .11 |
| 図表などが適切に利用されている | 2.62 | 2.39 | .86** |
| 内容が実用的である | 2.54 | 2.10 | .77** |
| 中途に息抜きの時間が適度に入っている | 2.17 | 1.74 | .60* |
| 興味深い番組である | 3.24 | 2.94 | .10 |
| 生活に密着した題材を扱っている | 2.59 | 2.34 | .76** |
| 時宜を得た素材を利用している | 2.51 | 2.42 | .66** |
| 講義の進度が速い | 1.90 | 1.80 | .42* |
| 印刷教材が充実している | 2.80 | 2.26 | .08 |
| 印刷教材に演習等が適度に含まれている | 1.37 | 1.43 | .73** |
| 放送は学習のペース作りに役立っている | 2.90 | 2.46 | .08 |
| 全体的に満足のいく番組である | 3.02 | 2.77 | .07 |

*... $P < 0.1$, **... $P < 0.01$

a) 放送大学の正規の放送教材から抽出された32科目（テレビ16科目、ラジオ16科目）。

b) 上記の32科目の番組を視聴してもらった全国の大学・短大の教員858名。視聴後にコース評価のアンケートを行なった。

◎「1987年度放送大学学生科目調査」および「1987年度放送大学教材評価調査」による。

しなければならない問題点を多く含んでいると思われる。

III-7. 放送大学への総合的評価

放送大学生の実態の検討の最後に、様々な期待をもって集まった学生集団が、放送大学の教育システムに全体としてどのような評価を下しているかを見ておこう。われわれの調査では、放送大学生の学習に関する意識や意見を100項目にわたって尋ねている（「思う」～「思わない」の4段階尺度）が、そのうちから放送大学の教育システム全体に関わる30の評価項目を抽出し、その回答結果に、入学動機の場合と同様の因子分析をほどこ

表III-12 放送大学での学習をめぐる評価に関する因子分析結果

| 評価項目 | ヴァリマックス回転解因子負荷量 | | | | | |
|--------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1因子 | 第2因子 | 第3因子 | 第4因子 | 第5因子 | 第6因子 |
| 教授システム行き届く | 0.763 | 0.147 | -0.030 | 0.096 | 0.027 | -0.011 |
| 柔軟な教育システムだ | 0.664 | 0.185 | 0.082 | 0.088 | 0.004 | 0.055 |
| 時間割適切 | 0.640 | 0.137 | 0.090 | 0.023 | 0.121 | -0.216 |
| 設備充実 | 0.623 | 0.127 | -0.119 | 0.189 | 0.057 | 0.030 |
| 科目種類豊富 | 0.578 | 0.095 | -0.019 | -0.021 | 0.023 | -0.087 |
| 講義内容は充実 | 0.555 | 0.253 | 0.137 | 0.022 | -0.027 | 0.239 |
| 通信指導コメント適切 | 0.547 | -0.013 | 0.076 | 0.120 | -0.067 | 0.170 |
| 学習センターのAV 充実 | 0.492 | -0.008 | 0.036 | -0.013 | 0.129 | 0.205 |
| 単位認定試験適切 | 0.466 | 0.138 | 0.195 | 0.006 | 0.035 | 0.166 |
| 大学に誇り感じる | 0.276 | 0.769 | -0.078 | 0.036 | 0.005 | 0.109 |
| 大学生の自覚持てる | 0.064 | 0.766 | -0.062 | -0.062 | 0.076 | 0.135 |
| 入学して満足感あり | 0.352 | 0.676 | 0.171 | 0.101 | 0.022 | 0.121 |
| 生活に張り出た | 0.204 | 0.654 | 0.145 | -0.079 | 0.013 | 0.215 |
| —*やめようと思う | 0.087 | 0.419 | 0.376 | 0.026 | 0.164 | 0.126 |
| —講義全体に難解 | -0.104 | -0.006 | 0.749 | 0.030 | 0.024 | -0.027 |
| —単位修得難しい | -0.026 | 0.126 | 0.676 | -0.054 | 0.224 | -0.040 |
| —学習方法わからず | 0.029 | 0.010 | 0.593 | 0.141 | 0.196 | 0.151 |
| —カリキュラム過密 | 0.148 | 0.043 | 0.569 | 0.090 | 0.146 | -0.428 |
| —テキストわかりにくい | 0.234 | -0.045 | 0.552 | 0.166 | 0.018 | 0.150 |
| —講義に実用性欠く | 0.275 | 0.281 | 0.366 | 0.177 | -0.062 | 0.016 |
| —学生同士の交流少 | -0.008 | -0.155 | 0.063 | 0.815 | 0.031 | -0.071 |
| —学生相談サービス欠く | 0.045 | -0.196 | 0.190 | 0.730 | 0.122 | 0.016 |
| —一方的な教育システム | 0.168 | 0.130 | 0.088 | 0.706 | -0.025 | -0.120 |
| —大学の雰囲気欠く | 0.204 | 0.288 | 0.007 | 0.485 | 0.044 | -0.052 |
| —家族等周囲に支障 | 0.034 | 0.023 | 0.071 | 0.081 | 0.766 | -0.071 |
| —学習時間余裕なし | 0.103 | 0.155 | 0.216 | -0.019 | 0.721 | -0.055 |
| —学習場所余裕なし | 0.053 | -0.019 | 0.165 | 0.065 | 0.719 | 0.160 |
| 面接授業収穫大 | 0.237 | 0.150 | -0.010 | -0.026 | -0.004 | 0.663 |
| よい講師に会えた | 0.110 | 0.280 | 0.131 | -0.087 | 0.006 | 0.508 |
| 入学後友人増えた | -0.025 | 0.349 | 0.020 | -0.133 | 0.076 | 0.497 |
| 因子寄与 | 3.794 | 2.930 | 2.573 | 2.149 | 1.838 | 1.553 |

*評価項目のはじめの“—”は、その項目が、主成分分析によって第1成分に負の負荷量を持つ項目として析出されたため、意味内容を考慮して、回答の尺度を反転したことを示す。

して、分析的な評価の指標となりうる因子を析出した。因子分析結果のヴァリマックス回転後の因子負荷量行列は、表III-12のように得られた。

表からもわかるように、分析の結果われわれは、入学動機の場合同様、評価に関して有意な6因子を得ることができた。負荷量の高い項目から推測されるそれぞれの因子の意味は次のとおりである。

(1)第1因子……「教育システムが行き届いている」「柔軟な教育システムだ」「時間割の設定

が適切だ」「設備が充実している」といった高負荷量項目から考えて、放送大学の提供する様々な設備、教育形態、その他の教育手段への評価と見られる。ここでは「教育システム評価」と呼んでおこう。

(2)第2因子……「放送大学生としての誇り・自覚を持てる」「入学して満足」「生活に張りができた」などが高負荷量であることから、主体的な観点からの評価と考え、「学習者としての自己評価」と呼んでおく。

(3)第3因子……「講義が難しい」「単位修得困難」「学習方法わからない」などの教育内容の難易に関する項目での負荷量が高いことから、「難易度評価」と呼ぶことができる。

(4)第4因子……「学生同士の交流が少ない」「学生相談などのサービスが不十分」「教育システムが一方的」といった学生生活を側面で援助するような項目の負荷量が高くなっていることから、「学生生活評価」と呼んでおこう。

(5)第5因子……「周囲に学習上の支障がある」「時間的・空間的な余裕がない」など、学生を取り巻く個人的な学習条件に関する項目の負荷量が高いことから、「周辺学習環境評価」と呼ぶことができるだろう。

(6)第6因子……「面接授業から大いに得るところがあった」「よい講師にめぐりあえた」「入学して友人が増えた」といった他人との交流の成果に関する評価で負荷量が高く、「カリ

表Ⅲ-13 属性集団別評価因子得点および総合的満足感
(偏差値：平均50.0、標準偏差10.0)

| 評価因子等 | 性 別 | | 年 齢 別 | | | | |
|-------------|---------|---------|-------|--------|--------|--------|-------|
| | 男性 | 女性 | ～24歳 | 25～34歳 | 35～44歳 | 45～54歳 | 55歳～ |
| 教授システム評価 | 49.4 | 50.5 | 46.7 | 47.9 | 49.6 | 51.0 | 53.7 |
| 学習者としての自己評価 | 49.6 | 50.3 | 49.4 | 48.5 | 49.9 | 50.8 | 51.4 |
| 難易度評価 | 49.9 | 50.1 | 45.0 | 49.9 | 50.9 | 49.8 | 51.6 |
| 学生生活評価 | 50.4 | 49.7 | 47.6 | 49.4 | 50.2 | 50.1 | 51.7 |
| 周辺学習環境評価 | 51.1 | 49.1 | 50.8 | 48.8 | 48.8 | 49.1 | 54.7 |
| 人間的ふれあい評価 | 48.4 | 51.4 | 46.7 | 49.1 | 51.3 | 51.3 | 48.4 |
| 総合的満足感 | 49.7 | 50.2 | 47.9 | 48.4 | 49.7 | 50.5 | 52.7 |
| (有効回答数) | (1,466) | (1,737) | (274) | (631) | (922) | (793) | (583) |

| 評価因子等 | 学 歴 別 | | | 学 生 種 別 | | | |
|-------------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
| | 高卒 | 短大卒 | 大卒 | 全科生 | 選科生 | 科目生 | 特修生 |
| 教授システム評価 | 50.2 | 49.2 | 47.6 | 49.5 | 51.3 | 49.5 | 53.5 |
| 学習者としての自己評価 | 51.1 | 48.5 | 46.5 | 50.8 | 46.9 | 46.0 | 50.8 |
| 難易度評価 | 49.1 | 51.2 | 53.6 | 49.7 | 51.8 | 50.5 | 48.1 |
| 学生生活評価 | 49.3 | 50.8 | 52.0 | 49.5 | 51.1 | 53.7 | 51.2 |
| 周辺学習環境評価 | 49.8 | 50.0 | 50.7 | 49.8 | 50.6 | 50.7 | 51.1 |
| 人間的ふれあい評価 | 51.0 | 51.3 | 46.5 | 52.0 | 44.6 | 41.6 | 43.5 |
| 総合的満足感 | 50.4 | 49.7 | 47.4 | 50.5 | 48.4 | 47.5 | 51.1 |
| (有効回答数) | (1,983) | (460) | (397) | (2,301) | (615) | (121) | (166) |

◎「1987年度放送大学学生意識調査」による。

キュラム」「時間割」などの項目は有意に負である。つまり、時間的制約には関わりなく、人間的な交流ができたかどうか、という評価基準になっていると思われるため、ここでは「人間的ふれあい評価」と呼ぶことにする。

動機因子の場合同様、析出された評価因子を尺度とし、属性等の各下位集団ごとの因子得点を算出した。表III-13は、それを平均値50.0、標準偏差10.0の偏差値に標準化して示したものである。属性別に評価因子得点を概観しよう。まず性別では、「人間的ふれあい」で女性の方が達成感が強く、「周辺学習環境」で男性の方がややよい他は、大きな男女差は見られない。年齢は最も評価得点の差の著しい属性である。若年層は「周辺学習環境」を除く他の全ての評価因子で得点が低い。特に「難易度」に関しては、極端に得点が低く（尺度を逆転してあるため、低いほど困難感が強い）、放送大学の学生は一般に若いほど内容が難しいと思っていることが読み取れる。一方55歳以上の学生は「周辺学習環境」「教授システム」での得点が高く、他も高得点を示しているが、「人間的ふれあい」の評価が低いのは気になるところである。学歴別では、「教授システム」「自己評価」「人間的ふれあい」で高卒が、また「難易度」「学生生活」「周辺学習環境」で大卒が高得点となっている。最後の学生種別では、科目生、選科生、特修生の「人間的ふれあい」での低得点が目につく。このことから、全科履習生以外の学生は全科履修生と比べて、「孤独な学習者」の状態にある、という自己認識をより強く持っていると理解することができよう。

III-8. 誰のための大学か

本章ではこれまで、様々な視点から放送大学生の実像を探ってきた。アンケート調査結果を中心とした本章での分析は、一面では確かに放送大学生自身の現実の姿を忠実に記述する、という性格のものであったが、他方、彼らの学習状況や期待・意識等を通じて、放送大学そのものの社会的な意味、位置づけを知るためのものでもあった。放送大学にどのような学生が集まり、どのように学習し、どのような意識を持って、放送大学をどう評価しているか、といった事柄は、とりもなおさずこの大学に与えられた社会的意味を理解するために不可欠の問いかけでもあったのである。

本章で検討した事項は、種々雑多な内容を含んでおり、全体をまとめることは決して容易ではない。しかし上述のように、放送大学の社会的意味を探る、という観点に議論を絞

表III-14 放送大学の教育システムに関する評価指標ごとに見た属性別最頻値グループ

| 評価指標 | 性別 | 年齢別 | 学歴別 | 職業別 | 専攻別 | 動機類型別 ^{a)} |
|------------|----|--------|------|------|-----|---------------------|
| 在学者数最多 | 男性 | 35～39歳 | 高校等卒 | 会社員等 | | 職業・専門 |
| 家庭学習時間最長 | | ～25歳 | 高卒まで | 専門技術 | | |
| 修得単位数最多 | 女性 | 55歳～ | 高卒まで | 主婦 | | |
| 単位認定試験成績最高 | 女性 | ～25歳 | 高卒まで | 事務 | | |
| 大学への満足感最高 | 男性 | 25～34歳 | 大卒以上 | 専門技術 | | 知的興味 |

a) 6つの動機因子ごとに高得点群（偏差値60.0以上の集団）を析出し、その6集団の特性を比較したもの。

◎「1986年度放送大学学生意識調査」による。

れば、まとめは比較的容易になろう。表III-14は、これまでの検討で、各検討項目について最も度数が多かった、またはポジティブな傾向の強かった属性等の下位集団を表示したものである。

まず1学期間の登録者数という、量的な指標を見ると、放送大学は男性、35～44歳の中堅層、高卒等、会社員等、といった集団を教多く集めていることがわかる。動機類型では、職業・専門指向の強い集団が多く集まっている。次の家庭学習時間は、どれだけ放送大学での学習に積極的に取り組んでいるかを一面で示す指標であるが、男性、55歳以上、高卒等、自由業で長いことがわかる。これは生活環境などから考えても当然であろう。専攻別では「生活と福祉」が長く、動機類型では知的興味・関心で長くなっている。なお、「生活と福祉」専攻の学生は、多くの評価指標で最も高い水準にある。

修得単位数も成績もともに達成に関する指標であるが、属性についてはほぼ同じ傾向が見られる。ただし、職業別では、単位数は無職（含専業主婦）が、成績は教員がそれぞれ高水準になっている。この結果は、前者に全科履修生が多く、後者に選科履修生が多いということとも関係していると思われる。ただし教員の絶対数は非常に少ない。面白いのは、動機類型で、身近な学歴指向の強い学生ほど修得単位数が多く、知的興味・関心の強い学生ほど成績がよいことである。こうしたことから、放送大学が現在提供している教育内容・形態は、女性・中年年齢層・高学歴層・無職・身近な学歴指向または知的興味・関心の強い層、に最も適したものになっていると考えられる。

最後の、大学への総合的な満足感に関しては、女性、高齢者、旧制の後期中等教育機関卒、無職で高くなっている。また、知的興味・関心を動機として入学してきた学生ほど満足度が高い。ちなみに、6つの動機類型全体の満足度の順位は「知的興味・関心→再学習指向→学生生活指向→身近な学歴指向→職業・専門指向→非主体的動機」となっている。こうしたことから、現在の放送大学は総体的に、過去に十分な教育機会を得られなかった、学ぶこと自体に興味・関心を抱いている学生に、最も好感を以て受容されていると考えることができるのである。

IV. 課題と展望

わが国の放送大学がその初めての授業を電波に乗せてから、丸4年が過ぎた。先に述べたように、わが国の放送大学は、その創設の経緯、立案時の背景の複雑さなどから、種々の多様性を内包した教育機関として出発した。それ故に、そこに集まるであろう学生集団についても、多様な構成となることが早くから予想され、放送大学ではそれに対応し得るシステムの整備が目指されてきた。それに対しては一定の評価がなされ、とりわけ成人学習者を対象とした生涯学習機関としての放送大学への評価は高いといえよう。その意味で「賭け」は一応の成功を収めている、といえるかもしれない。

しかし、先に見たように、現状でも放送大学の学生数は、必ずしも順調に伸びているとはいえない。さらに問題を複雑にしているのは、衛星あるいは地区ビデオ学習センター、CATV等を用いた放送大学の全国化である。全国化は、開学に先立つ国会審議の場でも焦

点のひとつとなった重要な要素であり、避けては通れない問題であって、このまま全国化が遅れれば、放送大学は国税の納税者に対するアカウンタビリティ (accountability) を問われることになる。しかし一方、全国化には創設に要した以上の多額の資金が必要とされる。もしそれに見合った需要層を吸引できないとしたら、また、需要層を開拓できたとしても、彼らに（単位修得率、卒業率、満足度等にあらわれる）十分な教育効果を及ぼせなかったとしたら、アカウンタビリティを問う声がますます強まることは必至である。その意味で、放送大学は重大な、しかも一層高価な「賭け」の局面に直面しているといえるだろう。

そうした状況の背景には、放送大学の現下でのありかたと需要者である学生の意識との間の一種の不整合があると思われる。例えば、われわれの学生調査の結果、特に自由記述の回答結果を見ると、現在の放送大学の教育システムに対する不満・批判も決して少なくない。それらのうち、回答頻度の高いものをあげてみよう（1987年度分のみ）。

(1)放送授業について……「講師の不慣れや印刷教材の棒読みが目立つ」「ラジオでは不十分」「ラジオ科目を増やして」「内容が専門的すぎる」「学術的な水準を保って欲しい」

(2)印刷教材について……「難解である」「誤値が多い」

(3)面接授業について……「開設科目が少なくする」「回数を増やして欲しい。」「内容・講師にバラツキがある」「夜間・休日の授業を多く」「昼間・平日の授業を多く」「負担が大きい」「放送授業と違いすぎる」「ユニークな授業を」

(4)通信指導・単位認定試験について……「講師のコメントに不満」「内容が難しすぎる」「レベルを下げないで」「科目による難易度差が大きい」「試験日、試験会場等に配慮を」「答案を返却して欲しい」「正解が知りたい」「記述式がよい」「マーク・シートを増やして」

(5)制度的な点について……「3学期制は大変」「休暇が欲しい」「2学期制になると単位修得が遅れる」「科目登録の時期が不適切」「教職資格取得を希望」

(6)施設・設備等について……「学習センター・学生サービスの充実を」「学生相談室を常設して」「図書室の充実と時間延長を望む」「カセットやビデオを貸し出して欲しい」「質問票への回答に不満」「卒業後を考えた進路相談を希望」

ただし、これらの不満・批判は、放送大学の教育システムが学生に概ね好感を以て受け入れられている、という事実を認めた上で見なければならないものである。また、自由回答の中には、公的機関が応ずることの困難な要求や、専ら自らの怠慢に起因すると思われる不平、あるいはすでに改善が決定している事項等も少なくない。それはしかし、何ら自由記述に記された内容の重要性を損なうものではない。そうした認識に立った上で、少し注意して見ればわかることであるが、これらの批判の多くは、基本的に表裏の関係にある対の評価を持っている。例えば、教授内容の難易、学期制度、面接授業の方法、試験方法等々、一方である方向への改善が求められると、他方でそれらとは逆の方向での改革が要求される、といった具合である。その背景には、これまで見てきたような創設時の社会状況や、創設そのものの経緯も確かにある。しかし最も重要なのは、これまで幾度も述べてきたように、放送大学の学生が、わが国の従来の大学にない多様な属性、特性を持った集団だということであろう。そうした現実を前提とする限り、それらの問題の多くが、現

在の放送大学のような単層的な組織で対応するには複雑に過ぎる二律背反を構成するのである。従って、こうした不満・批判を受容し、大学を改善していくためには、まずもって、この大学を誰のための大学にするか、それを明らかにしなければならないだろう。

放送大学は誰のための大学か……それを明らかにしていく方途はいくつか考えられるが、基本的には次の三者であるように思われる。その第一は、「消費的教育」を基礎とする考え方に基づくものである。放送大学は特定の職業的・専門的知識技能や資格を求めない成人を第一需要者とし、形態的にはカルチャー・センター等に類似的教育内容を、放送などの媒体によって提供する、という基本姿勢を鮮明にする。そのためには現在の組織、制度に対して、次のような改善が必要となろう。①それ自体が知的興味・関心の対象となりうるような、需要者の嗜好を考慮した魅力的な教材の開発。②正規のコースの理解を助けるような、語学、論述法などの補助コースの開発。③「孤独な学習者」をバック・アップするような面接授業の充実。④外部の他の教育機関との、単位相互認定のようなアーティキュレーション・システムの充実。⑤働く学習者、家庭を離れることが困難な学習者への細かい配慮のあるシステム作り。

方途の第二は、「生産的教育」に基礎を置く考え方に基づき、従来の大学と同様、高度な、あるいは専門的な知識技能を、一定の水準を維持しつつ伝達していく、という姿勢を強く打ち出す、というものである。そのためには、①教材の難易度、修得順序等を考慮した、カリキュラムの体系化、②特定の専門性を持った職業的資格授与のコースの開設、③すべての教科に放送媒体を用いることの再検討、そして④面接授業の負担の軽減、といった、従来の方針の大幅な改変が求められるだろう。

こうした立場に立った場合、放送大学卒業生の卒業後の進路が非常に大きな問題となってくる。われわれの調査では、現時点でも若年者を中心に約16%が、大学卒業資格を利用した卒業後の就・転職を望んでいた。一方、放送大学が今後そうした教育機関として定着するためには、企業が放送大学の卒業生を肯定的に評価することが不可欠である。われわれが同時期に実施した、首都圏の文科系大卒者雇用実績企業に対する調査では、放送大学卒業予定者への求人意志は小規模ながら認められており、表IV-1に示したとおり、6割以

表IV-1 企業の放送大学卒業生への求人意志 (%)

| 放送大学卒業生採用の意志はあるか | | |
|------------------|--------------|-----------|
| ある (9.2) | 可能性ある (52.8) | ない (35.7) |
| 性 別 条 件 | | |
| 男性 (38.1) | 女性 (1.1) | 不問 (60.8) |
| 年 齢 条 件 | | |
| 20代 (88.6) | 30代 (8.5) | 不問 (2.8) |
| 資 格 要 件 | | |
| 大卒のみ (72.5) | 大卒+資格 (27.5) | |

◎「1987年放送大学卒業生採用に関する企業調査」より。

表IV-2 OU 卒業者の卒業後の職業上の異動*

| 異 動 事 項 | 当該異動事項の 経験者の比率 | 経験者のうち当該異動に OU の 卒業資格が役立った者の比率 |
|---------------------|-------------------|-----------------------------------|
| 新しく職業に就いた | 17 | 70 |
| 昇給した・収入が増えた | 48 | 63 |
| 昇進した・地位が上昇した | 40 | 62 |
| 同じ職業だが、より専門的な職務に就いた | 17 | 62 |
| 同じ職業だが、別の専門的な職務に就いた | 12 | 55 |
| 経営管理のポストに就いた | 14 | 63 |
| 勤務先（企業等）が変わった | 12 | 61 |
| 再び就職した | 8 | 53 |
| 自分で事業を始めた | 2 | 32 |
| 上記のいずれかを経験した | 74 | 53 |

*1975年から1984年までに OU を卒業した者のうちの 4,500 名のサンプルに対するアンケート結果（1985-86実施）

©Woodley, Alan, 'Graduation and Beyond,' Open Learning, February 1988, p. 15 より抜粋

上の回答企業が求人の可能性を答えている。ただし年齢の条件はかなり厳しく、20代であることがほぼ必須要件になっている。そうした点については、1971年以来すでに 8 万名を超える卒業者を輩出しているイギリスの OU の経験が貴重な参考になろう（表IV-2）。

最後の第三の方途は、いわば折衷的な道であり、放送大学を第一の機能を果たす生涯学習コースと、第二の機能を果たす専門教育コースの 2 つの部分に截然と分け、複合的な中等後教育機関として発展させる、というものである。この場合、卒業学位の適正な位置づけに難しい問題を残すことになるが、現有の教育需要者を減ずることなく、教育システムを改善できるという点で、他の二者よりも優れていると思われる。現在活動している世界の放送・公開大学を見れば、そうした複合的な学位・資格構成をとっている大学は決して少なくない。わが国の放送大学の場合、学生は 5 つの学生種に分かれていても、それは基本的にフルタイムとパートタイムとを段階的に分離しているに過ぎず、学位・資格の柔軟な対応に裏打ちされたシステムになっているとはいえない。

生涯学習ブームの時流に乗り、中年年齢層以上の成人学習者に対しより満足のいく教育を提供する方向に進んで、生涯教育機関としての性格を鮮明にしていくか、勤労者、新規高卒者といった属性集団の潜在需要に対応するシステムを整備して、従来の大学と同等の高等教育機関としての位置づけを目指すか、あるいはまた重層的な総合的教育機関として発展する道を選ぶか、放送大学は今、確かに一つの岐路にさしかかっているといえよう。

〈注〉

1) 放送大学には次の 5 種の学生が在籍している。

「全科履修生」……最長 10 年間で 124 単位以上を修得し、卒業研究をパスして大学卒業資格の取得を目指す学生（高卒資格が必要）

「選科履修生」……1 年間だけ在籍する学生

- 「科目履修生」……1学期間だけ在籍する学生
- 「特修生」……全科履修生になるための学歴資格(高卒等)のない学生で、16単位修得後は全科履修生に移行可
- 「特別聴講生」……単位互換の他大学学生
- 2) 私立大学通信教育協会『開かれた大学』昭和61年、92頁。
 - 3) 平成元年度1学期現在、授業料は1律1単位あたり3,000円と決められている(印刷教材費を含む)。その他に、入学料(全科履修生……15,000円、選科履修生・特修生……5,000円、科目履修生……3,000円)が必要である。
 - 4) 放送大学学園『放送大学基礎資料集』昭和57年、34～35頁。
 - 5) 牟田博光「放送大学の費用効果分析」『教育社会学研究』第39集、202～204頁。
 - 6) 『放送大学学園要覧』昭和63年度版、41頁。
 - 7) 本間政雄「苦境に立つ公開大学」『IDE』No.271、1986年4月、69～72頁。
 - 8) ウォルター・ペリー著、西本三十二訳『オープン・ユニバーシティ』1978年、37～44頁。
 - 9) 数が確定できないのは、東欧諸国の事情、第三世界の民間の小大学などの把握が困難だからである。また現在のところ、そうした公開大学の世界的なクリアリング・ハウスのような組織はどこにも存在しない。
 - 10) Rumble, Greville and Keith Harry eds., “The Distance Teaching Universities,” (1982), p.214.
 - 11) Rumble, ibid.また、富崎哲「世界の放送大学に見る放送と教育」、『放送研究と調査』1986年3月、28～30頁も参照。
 - 12) OUの場合、テレビによる教育は、全体の5%に抑えられている(ペリー『オープン・ユニバーシティ』58頁)。ラジオを加えても10%(ただし漸減の傾向にある)、印刷教材は65%、面接授業とチュータリングが15%、実験、試験等が10%となっている。放送大学学園『基礎資料集』273頁。
 - 13) CERI, OECD, “Adults in Higher Education” (1987) p.63.
 - 14) CERI, op. cit., p.66.
 - 15) OECD, “Towards Mass Higher Education” (1974) p.24.
 - 16) ibid.
 - 17) 放送大学学園『基礎資料集』20～33頁に法案成立までの論争点がまとめてある。また、『IDE』No.227、1982年1月、44～48頁にも法案審議過程の簡単な紹介がある。
 - 18) 放送大学学園『基礎資料集』23～24頁。
 - 19) ペリー、前掲書、35～37頁。なお、OUのBBCによる放送の実態については、涼池城司『IDE』No.227、1982年1月、26～31頁を参照。
 - 20) 放送大学学園『基礎資料集』30～32頁を参照。
 - 21) ペリー、前掲書、27頁。
 - 22) 放送大学学園『基礎資料集』51頁。
 - 23) 放送大学構想の直接の出発点となったのは、自民党主流派にあって、大学立法推進の中心にいた橋本登美三郎の「放送大学に関する私見」(1969年10月)であった。放送大学の構想が、まず大学統制派の私見から始まったことは、それ以後の放送大学構想の具体化過程を見る上で、忘れてはならない重要な要素である。(山崎政人『自民党と教育政策』1986年、90頁参照。)
 - 24) 放送大学学園『基礎資料集』20頁参照。
 - 25) “An Introduction to the Open University” (1981) pp.3-4.
 - 26) 『放送大学学園要覧』1988年、4頁。
 - 27) 放送大学・放送教育開発センター『AAOU 研究集会報告書』1987年。
 - 28) 「成人」に関しては、さまざまな視点と立場からの定義付けが可能である。OECD(経済協力開発機構)の下部研究組織であるCERI(教育研究・開発センター)では、成人(adult)も

しくは成熟 (mature) 学生を、何らかの履修上の資格 (degree) につながるコースに在籍する25歳以上の者、と規定している。これは単に数値的な便宜によって決められたものではなく、①中等教育修了後直ちに入学してくる伝統的な学生よりも高年齢、②中等教育修了得に一定期間の学習中断を経験している、③何らかの職業経験 (見習いや兵役を含む) がある、④女性の場合は、出産・育児等を経験している、といった諸条件をほぼ充す集団として設定された基準である (CERI, OECD, op. cit., p.12)。ただし、25歳以上という規定にも問題がないわけではない。例えば、18歳で入学した学生が種々の事情で25歳を過ぎるまで在学している場合は、むしろ伝統的学生と考えるべきだ、という指摘もある。しかし統計的に分別するのは不可能である。本論でも学習行動分析という目的と、国際比較の便宜から、25歳以上の年齢集団を成人と考えるが、カリキュラムの差異や単位制度の違いを考慮し、彼らのうち高等教育機関に在学する者すべてを「成人学生」として分析の対象とすることにする。

- 29) Lindeman, Eduard C., "The Meaning of Adult Education" (1926).
- 30) Knowles, Malcolm S., "The Adult Learners-second edition-" (1978) pp.184-185.
- 31) andragogy の語そのものは、1833年にすでにドイツの Kapp により "Andragogik" として提示されている。
- 32) Lebel, Jacques, "Beyond Andragogy to Gerogogy," *Lifelong Learning*, May, 1978, pp.16-18.
- 33) Davenport III, Joseph, "Is There Any Way Out of the Andragogy Morass?," *Lifelong Learning*, November, 1987, pp.17-19,に要領のよい批判のまとめがある。
- 34) 放送教育開発センター『放送教育に関する調査』1987年11月実施。全国の7都市につき、完全層化抽出法により、4,900サンプルを対象に行なった。回収率は72.9%、3,572票の有効回答を得た。
- 35) 同調査より。
- 36) Holmberg, Borje, "Status and Trends of Distance Education," 1981, p.78.
- 37) Cross, K. Patricia, "Adult as Learners" (1981) pp.133-134.
- 38) NHK 放送文化調査研究所『日本人の学習』、1987年、312頁。
- 39) それらの結果は、『第1回放送大学学生調査報告書』1986年、『遠隔高等教育の学習者像』1987年、の2冊 (いずれも放送教育開発センター刊) にまとめられている。
- 40) 大塚雄作『放送大学学生の属性と学習状況に関する基礎的分析』1988年、158～160頁より算出。
- 41) McIntosh, N. et al, (Student Demand and Progress at the Open University--the First Eight Years", 1979.
- 42) Ibit.
- 43) 放送大学学園『教務関係資料』
- 44) Morstein, B.R. and Smart, J.C., "Reasons for Participation in Adult Education Courses: A Multivariate Analysis of Group Differences." *Adult Education*, 1974, 24(2), pp. 83-98.
- 45) 放送大学学園『教務関係資料』
- 46) Holmberg, Status and Trends of Distance Education, p.78.
- 47) 放送大学は教養学部のみ単科大学であるが、全科履修生は、「生活と福祉」「発達と教育」「経済と社会」「産業と技術」「人間の探求」「自然の理解」の6つの専攻にわかれて学習している。
- 48) 昭和62年度第1学期の段階で両専攻に登録していた学生の職業構成は次のとおり(%)：
「生活と福祉」……教員(2.1)公務員(11.8)会社員等(21.7)個人営業(2.6)自由業(1.7)農業等(1.9)無職(47.6)その他(10.5)
「産業と技術」……教員(0.8)公務員(10.9)会社員等(69.4)個人営業(3.6)自由業(1.5)農業等

(0.3)無職(7.9)その他(5.6)

(大塚雄作『放送大学学生の属性と学習状況に関する基礎分析』1988年、75頁より)

<参考文献>

- (1) American Association of Community and Junior Colleges, "Adult Learning and Public Broadcasting" (1980).
- (2) Athabasca University, "Learning at a Distance: A World Perspective" (1982).
- (3) British Open University, "An Introduction to the Open University" (1981).
- (4) Brookfield, Stephen, "Adult Learners, Adult Education and the Community" (1983), Open University Press.
- (5) CERI, OECD, "Adults in Higher Education" (1987).
- (6) Coffey, Jhon, "Development of an Open Learning System in Further Education" (1978), Council for Educational Technology in the United Kingdom.
- (7) Cross, K. Patricia, "Adults as Learners" (1981), Jossey-Bass Publishers.
- (8) Davenport III, Joseph, "Is There Any Way Out of the Andragogy Morass?," *Lifelong Learning*, November (1987).
- (9) Duke, Chris, "The Open University: the next sixteen years?" *Open Learning*, Vol. 1, No. 2, June (1986).
- (10) Enckevort, Ger van, et al (eds), "Distance Higher Education and the Adult Learner" (1986), The Dutch Open University.
- (11) Holmberg, Borje, "Status and Trends of Distance Education," (1981), Kogan Page.
- (12) 本間政雄「『壮大なる賭け』の10年」『IDE』No.207、1980年2月。
- (13) ———「苦境に立つ公開大学」『IDE』No.271、1986年4月。
- (14) 放送大学学園『放送大学基礎資料集』1982年。
- (15) ———『放送大学学園要覧』1988年度版。
- (16) ———、放送教育開発センター『AAOU 研究集会報告書』1987年。
- (17) 市川昭午『生涯教育の理論と構造』1981年、教育開発研究所。
- (18) ———、天野郁夫編『生涯学習の時代』1982年。
- (19) 岩永雅也「放送大学の学生たち」『IDE』No.290、1988年2月。
- (20) ———「成人教育機関としての放送大学の現状と問題点」『教育学研究』第56巻3号、1989年9月。
- (21) ———「成人教育機関としての放送大学の現状と問題点」『教育学研究』第56巻3号、1989年9月。
- (22) ———他『第1回放送大学学生調査報告書』1986年、放送教育開発センター。
- (23) 菊池城司「公開大学 (Open University) の教材」『IDE』No.227、1982年1月。
- (24) Knapper, Christopher K. and Cropley, Arthur J., "Lifelong Learning and Higher Education" (1985), Croom Helm.
- (25) Knowles, Malcolm S., "The Adult Learners-second edition-" (1978).
- (26) Lebel, Jacques, "Beyond Andragogy to Gerogogy," *Lifelong Learning*, May, 1978.
- (27) Leirman, Walter and Kulich, Jindra(eds), "Adult Education and the Challenges of the 1990s" (1987), Croom Helm.
- (28) Lindeman, Eduard C., "The Meaning of Adult Education" (1926), New Republic.
- (29) McIntosh, N. et al, "Student Demand and Progress at the Open University — the First Eight Years" (1979), The Open University Press.
- (30) 牟田博光「放送大学の費用効果分析」『教育社会学研究』第39集、1984年。

- (30) 文部省——中央教育審議会答申——』1981年。
- (31) Morstein, B.R. and Smart, J.C., “Reasons for Participation in Adult Education Courses: A Multivariate Analysis of Group Differences.” *Adult Education*, (1974).
- (32) NHK 放送文化調査研究所『日本人の学習』、1987年。
- (33) OECD, “Towards Mass Higher Education” (1974).
- (34) 大塚雄作他『遠隔高等教育の学習者像』1987年、放送教育開発センター。
- (35) 大塚雄作『放送大学学生の属性と学習状況に関する基礎的分析』1988年、放送教育開発センター。
- (36) ———— 他『1987年度「放送大学学生の意識についての調査」に関する基礎的分析』1988年、放送教育開発センター。
- (37) ———— 『1987年度「放送大学学生の意識についての調査」に基づく相関的分析』1988年、放送教育開発センター。
- (38) ウォルター・ペリー著、西本三十二訳『オープン・ユニバーシティ』1978年、創元社。
- (39) Rogers, Jennifer, “Adults Learning” (1977), The Open University Press.
- (40) Rumble, Greville and Keith Harry eds., “The Distance Teaching Universities,” (1982).
- (41) 私立大学通信教育協会『開かれた大学』1986年。
- (42) Stewart, David W., “Adult Learning in America” (1987), Robert E. Krieger.
- (43) 田畑茂二郎他編『大学問題総資料集——放送大学・学術体制——』1973年、有信堂。
- (44) Thompson, Jane L. (eds), “Adult Education for a Change” (1980), Hutchinson.
- (45) 富崎哲「世界の放送大学に見る放送と教育」『放送研究と調査』1986年3月。
- (46) 辻功、岸本幸次郎編『社会教育の方法』1979年、第一法規。
- (47) Woodley, Alan, “Graduation and beyond” *Open Learning*, Vol. 3, No. 1, February (1988).
- (48) 山崎政人『自民党と教育政策』1986年、岩波書店。

〈謝辞〉 本論は、その数量的分析の大部分を、放送教育開発センターの事業として実施された『放送大学学生動態調査』によっている。この調査は、放送大学との緊密な連携のもとに、十分に事前の検討をし、基準の明確なサンプリングを行なって、経年的に実施されてきたものである。筆者もその一員であった、甲田和衛放送大学学長（当時副学長）を中心とする調査実施委員会*は、調査全般にわたって意欲的に活動し、この、他に類を見ない新しいタイプの大学について、多くの貴重なデータを集積した。その基礎クロスおよび相関分析結果の一部は、大塚雄作助教授や筆者らによってすでに数冊の研究報告書にまとめられている**。

本論は、そうした基礎資料に基づく、より細密な分析を期待され、かねてより筆者にその執筆が委ねられていたものであるが、一つには筆者の怠慢により、また一つには扱うデータの量の多さと複雑さ故に、脱稿が大幅に遅れてしまった。甲田学長をはじめ調査実施委員会ならびに協力者の諸氏には、この場を借りて陳謝の意を表したい。さらに調査実施委員会ならびに協力者の諸氏、特に大塚助教授からは、調査結果の自由な分析、およびデータの解析とその解釈について、多大の理解と協力を得た。あわせて深く感謝するものである。ただし、個々の統計処理・分析の内容についての責任は、その一切が筆者に帰すことはいふまでもない。

本論は、基本的な調査結果の分析を柱に構成されており、そうした生のデータなしには、

論文の体をなさないといっても過言ではない。学生動態調査を側面から支援していただいた放送大学調査管理課、放送教育開発センター研究協力課の皆さん、およびやっかいな作表等の作業を正確にこなしていただいた岩下さん、和田さんに感謝したい。

そして何よりも、仕事と学業で多忙を極める中、煩わしい調査にご協力いただいた、放送大学の主人公である学生の皆さんには、心から感謝しなければならない。もし、この拙い一文を誰かに捧げるという贅沢が許されるとするなら、決して良好とはいえない学習環境の中で、決して完璧とはいえない放送大学の教材と日々格闘しておられる学生の皆さんにこそ捧げたいと思う。

* 調査実施委員会のメンバーは、年度により多少の変動があったが、これまで活動に実質的に寄与された方々は次のとおりである。(順不同)

| | |
|-------|-------------------------|
| 甲田和衛 | 放送大学学長 (1985～86年度主査) |
| 加藤秀俊 | 放送教育開発センター所長 (1987年度主査) |
| 加瀬滋男 | 放送大学教授 (1988年度主査) |
| 梅津順一 | 青山学院女子短期大学助教授 |
| 坂井素思 | 放送大学助教授 |
| 南風原朝和 | 新潟大学教育学部助教授 |
| 柴山盛生 | 文部省政策課情報システム専門官 |
| 塩崎千枝子 | 東雲女子短期大学助教授 |
| 島田裕己 | 放送教育開発センター助教授 |
| 大塚雄作 | 放送教育開発センター助教授 |
| 山中速人 | 放送教育開発センター助教授 |
| 苅谷剛彦 | 放送教育開発センター助教授 |
| 高橋一男 | 放送教育開発センター助手 |
| 山地弘起 | 東京大学教育学部助手 |
| 岩永雅也 | 放送教育開発センター助教授 |

** 1985年度の調査については参考文献(21)、1986年度の調査については参考文献(34)、1987年度の調査については参考文献(35)～(37)が、それぞれ報告書として刊行されている(いずれも放送教育開発センター刊)。そのほか一定の視点と問題意識による分析の結果として、参考文献(19)および(20)も参照されたい。

(放送大学助教授、前研究開発部助教授)